三つの経済学革命とその伝承（Ⅵ）

甲 斐 原　　一　　朗

〔ⅡⅤ〕利子率の一般論

資本の限界効率をつねに利子率に等しくするように投資量を増減させる力が存在するが、資本の限界効率そのものはそこに成立している利子率とは別個のものであった。資本の限界効率表は貸付資金が新投資のために需要されるときの条件を支配するものであり、利子率は資金が当期に供給されるときの条件を支配するものである。従って‘なにが利子率を決定するか’が次の問題である(利子率をそのもとで貯蓄需要と貯蓄供給を等しくさせる均衡化要因であるとするわけにはいかない)。

(a) 個人の時間選好はには二組の決意を必要とする。①第一は消費性向に関連するもので、それは各個人について彼が所得のうちどれだけを消費し、どれだけを（なんらかの形態の）将来消費に対する支配力として考えるかである。②そのあと彼が当期の所得からあるいは以前の貯蓄からの将来消費に対する支配力をいかなる形態で保有するかの決意がいま一つある。彼はそれを即時的・流動的支配力の形態（貨幣またはそれに等しいもの）で保有するか、あるいは特定・不特定の期間即時的支配力を手放す用意があるかどうかである。すなわち彼の‘流動性選好’の程度はどうかである（流動性選好とは、彼が異なった状況において貨幣の形態で保持しようとする彼の資産量を示す表で与えられる）後に見るように利子率に関する誤謬は第二の点を無視したからである。

(b) 利子率は貯蓄あるいは耐忍そのものに対する報酬ではなく（貯蓄を現金で保蔵しても利子は稼げない)、利子率は特定期間流動性を手放すことに対する報酬と定義される。なぜなら利子率は、一定貨幣額と、その貨幣に対する

支配力を‘債権’と交換に特定期間手放す対価として獲得される額との間の逆比率にほかならないからである。

かくして利子率は流動性を手放すことに対する報酬であるため、利子率はつねに、貨幣所有者が貨幣に対する彼らの流動的支配力を手放すことを欲しない度合を示す尺度である（投資のための資金需要を‘現在消費を抑制しようとする用意’と均衡させる価格ではなく、‘富を現金の形で保有しようとする欲求’を現存の現金数量と均衡させる価格である。（このことは、利子率が低下するなら、すなわち現金を手放すことに対する報酬が減少するなら、公衆が保有しようと欲する現金総額が現在の供給を超過するということ、そして利子率が上昇するなら、だれも保有しようと欲しない現金の過剰が生ずることを意味する。（そうであれば、貨幣量は流動性選好と結び付いて、現実の利子率を決定するも一つの要因となる）

ｒを利子率・Ｍを貨幣量・Ｌを流動性選好関数とすればＭ＝Ｌ（ｒ）が成立する。貨幣量が経済機構の中へ入り込む場所と仕方はこのようなものである。

ところで富を保有する手段としての貨幣に対して流動性選好が存在するための必要条件がある。それは、利子率の将来に関する‘不確実性’（すなわち将来の各時点に成立するさまざまな満期についての利子率の複合体に関する不確実性）の存在である。なぜなら①将来のあらゆる時点において成立する利子率が‘確実に予測できる’とすれば、将来の全ての利子率は（異なる満期の債権についての）現在の利子率から推定できるからである。たとえば${}_1d_r$をｒ年後に満期となる一ポンドの‘現在年’１における値とし、ｎ年からｒ年後に満期となる一ポンドのｎ年における値が${}_nd_r$となることがわかればが成立する。従ってある債権をｎ年後に現金に換える際の‘割引’率は、現行利子率の複合体の二つのものにより与えられることになる（現行利子率がそれぞれの満期の債権について正であるなら、富の貯蔵の仕方としては現金を所有するよりも債権を購入する方がつねに有利となる)。②他方将来の利子率が‘不確実であれば’、期日が到来したとき${}_nd_r$が${}_1d_r／{}_1d_n$に等しくなることは断言できない。従って流動的な現金の必要がｎヵ年の経過以前に起こると予想されるならば、長期債権

を買い入れて後にそれを現金に換えることは、現金を保存する場合に比べて損失の危険を伴うであろう。③さらに債権売買のための市場が存在する場合、利子率の将来についての不確実性から流動性選好が生ずるもう一つの根拠がある。異なる人々は将来の見込みについて異なる推測をするが、（市場相場となって現れる）支配的な意見とは異なる意見をもつ人にとっては、もし彼が正しければ、特に幾つかの ${}_1d_r$ がお互いに誤った関係にあることが明らかになったとき利益を得ることができるから、流動的資産を保有することが合理的だからである。（この点は前述の資本の限界効率に関する点と類似しており）資本の限界効率は‘最もよい’意見によって決まるのでなく、群衆心理によって決定される市場評価によって決まるのである。同様に群衆心理によって決まる利子率の将来に関する期待もまた流動性選好に影響を及ぼすのである。しかし次の点を付加しなければならない。すなわち将来の利子率が（市場によって想定されている率よりも）高くなると信ずる個人は、実際に流動的な現金を保有する理由を持ち、他方それとは反対の方向に市場と意見を異にする個人は長期の債権を購入するために短期の借入をする動機をもつ。‘債権の’市場価格は‘弱気筋’の売りと‘強気筋’の買いとが均衡する点に設定されるであろう。

(c) 上述の流動性の三つの種類は次のものに依存すると考えられる。①取引動機：個人・企業の行う交換の経常取引のための現金の必要 ②予備的動機：資産総額のある割合を将来現金の形で持とうとする安全確保の条件 ③投機的動機：将来起こることについて市場よりもよりよく知ることから利益を得ようとする目的（資本の限界効率の場合と同様に）債権売買のための高度に組織化された市場をもつことが望ましいという問題はディレンマをもつこととなる（組織化された市場がない場合には、予備的動機に基づく流動性選好は著しく増大するであろうし、組織化された市場が存在すれば、投機的動機に基づく流動性選好に大幅な変動の機会が与えられるからである。）もし取引動機と予備的動機に基づく流動性選好が、利子率そのものの変化に対してあまり敏感でない現金量を吸収して、‘貨幣総量からこの量を差し引いた’量が、投機的動機に基づく流動性選好を満たすために利用可能だとすれば、利子率と債券価格と

は、若干の人々の現金を保有しようとする欲求が投機的動機のために利用可能な現金量と均等化する水準において決定されなければならない（若干の人々が現金を保有しようとするのは、彼らがその水準においては債券の将来について‘弱気’に成っているからである）。こうして貨幣量が増加するたびに債券価格は上昇し、しかもその上昇は‘強気’の人の期待を超え、現金と引き換えに彼の債券を売らせ、彼を‘弱気’の仲間に加わらせるために十分なものでなければならない。しかし（短い過渡的期間を別として）投機的動機からの現金需要が無視しうるほどであれば、貨幣量の増加は利子率を即座に低下させるものでなければならず、その程度は、（新たに付加された現金を取引動機と予備的動機によって吸収させるに十分なほど）雇用と賃金単位を増加させるに必要な大きさでなければならない。

普通貨幣量を利子率に関係付ける流動性選好表は、貨幣量の増加につれて利子率が低下することを示す滑らかな曲線だと想像される（①利子率が低下するにつれてより多くの貨幣が取引動機に基づく流動性選好によって吸収される可能性がある。（利子率の低下が国民所得を増加させるならば、取引のために保有する貨幣量は所得の増加に比例して多かれ少なかれ増加するし、他方多量の現金保有の便益に伴う費用は利子がえられないという損失のため減少するからである。）②利子率が低下するたびに、ある人が利子率の将来に関し市場の見方と意見を異にするために保有しようとする現金量は増大するであろう）③しかし貨幣量が著しく増加しても利子率には僅かな影響しか生じない場合もありうる（貨幣量の著しい増加が将来に関する不確実性を高め、その結果予備的動機に基づく流動性選好が強められるとともに、他方では利子率に関する意見が人々の間で一致するようになり僅かな利子率変化でも現金保有への動きをどっと引き起こすことがある）。経済体系の安定性と貨幣量の変化に対する体系の感応性とが、不確実な事柄についての意見の‘多様性’に著しく依存していることは重要である。

(d) ここではじめて貨幣を我々の因果関係のなかへ取り入れることができた。我々が‘貨幣は経済体系を刺激し活動させる一杯の酒’だとしても、コッ

プを唇にもって行く間になを過ちはいくらもありうる。①貨幣量の増加は利子率を低下すると期待してよいが、公衆の流動性選好が貨幣量よりも多く増加するならそうはならない。②利子率の低下は投資量を増加すると期待してよいが、資本の限界効率表が利子率よりもより急速に低下すればそうはならない。③投資量の増加は雇用を増加させるが、消費性向が低下すればそうはならない。④雇用が増加すれば物価はある程度上昇するが、その程度は一部は物的供給関数の形により支配され、他の一部は（貨幣表示の）賃金の上昇傾向により支配される。そして産出量が増加し、物価が上昇した場合、それが流動性選好に及ぼす効果として、一定の利子率を維持するに必要な貨幣量は増加する。（投機的動機に基づく流動性選好は、ケインズが〔貨幣論〕の中で‘弱気の状態’とよんだものに相当するが、同一のものではない。貨幣論では、‘弱気’は利子率(or債権価格）と貨幣量との間の関数関係としてではなく、資産と債権を一括したものの価格と貨幣量との間の関数関係として定義されていたが、それは‘利子率の変化による結果’と‘資本の限界効率表の変化による結果’との混同を含むとして、ケインズはここで訂正している)。⑤‘保蔵’の概念は‘流動性選好’の概念への第一次近似とみなしてよく、‘保蔵性向’といえば、それは実質的に同じものとなる。しかし保蔵が現金保有の現実の増加を意味するのであれば、それは不完全であり、‘保蔵’と‘不保蔵’を単純な二者択一と考えるのならば重大な誤りである。保蔵の決意は流動性を手放すことの対価として提供される諸利益に関係なしに行われるものではないからである。それは諸利益の比較考量から生ずるのであり、我々は秤の他方の皿になにがあるかを知らなければならず、さらに現金の現実の保有である限り、現実の保蔵が公衆の決意により変化することは不可能である。なぜなら、保蔵量は貨幣量（貨幣量から取引動機のための必要額を差し引いた額）に等しくなければならず、貨幣量は公衆によっては決定されないからである。公衆の保蔵性向がなしうることは、保蔵したいとする総量と現在の現金量を均等化させる利子率を決定することである。（利子が実際には‘不保蔵’の報酬であるのに、通常‘不支出’の報酬とみなされてきたとケインズは批判する)。

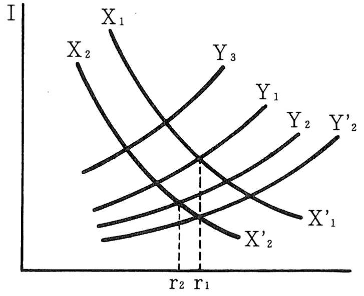
(e) 古典派理論が‘利子率を投資需要と貯蓄志向とを均衡させる要因’と見なしていること（すなわち ①投資は投資可能資金に対する需要を示し、貯蓄はその供給を示し ②利子率は両者が均等になる場合の投資可能資金の‘価格’である。あたかも商品の価格が商品の価格がその需要と供給が均等になる点において決定されるのと同じく、利子率も市場の力の作用によって、その利子率における投資量と貯蓄量とが均等になる点において必ず静止するという理論）を批判する。たとえば ①マーシャルは‘利子は、任意の市場における資本使用の対価として支払われる価格であるから、その市場におけるその利子率の下での総資本需要が、その利子率で市場に現れる総資本スットクと等しくなるような均衡水準に向かう傾向がある’と言い ②カッセルは、投資は‘待忍に対する需要’、貯蓄は‘待忍の供給’であり、利子は‘両者を等しくする価格’であるという。③ワルラスは可能な各利子率に対応して個々人が貯蓄しようとする一定額が存在し、同時に彼らが新資本資産に投資しようとする一定額が存在し、これら二つの総額は均等になる傾向をもち、利子率は両者を均等にする変数である。従って‘利子率は新資本の供給を示す貯蓄がそれに対する需要と均等になる点において定まる’ということを明確に論じている。

伝統的な理論では ①‘個人が貯蓄行為をした場合、彼は利子率を自動的に引き下げる行為をしたことになり ②これは自動的に資本の産出量を刺激し、この利子率低下は、資本の産出量を貯蓄の増分に等しい額だけ増加させるに必要な程度である’（この課程は自動的な調整過程であって、貨幣当局の干渉や管理を必要としない）とされる。さらにあらゆる付加的投資行為は、貯蓄思考の変化によって相殺されないならば、利子率を必ず上昇させるとも考えられている。

(f) ケインズ理論はこれを否定する。①古典派では‘個人のあらゆる貯蓄増加行為は必ずそれに対応する投資増加行為を生み出す’と考えたのであり、その限りでは上述の限界効率表 or 投資需要表と、古典派の資本需要曲線との間には重要な相違は存在しないとケインズも考える。しかし消費性向と貯蓄性向を問題にするようになると、古典派は貯蓄性向に対する利子率の影響に力点

をおく結果として見解の相違が生まれてくる。しかし彼らも、おそらく所得の水準もまた貯蓄量に重要な影響を及ぼすことを否定しないだろうし、ケインズも利子率が‘与えられた所得から貯蓄される額’に影響をおよぼすことがあることを否定しない。この点から両者が認める一つの命題すなわち‘所得水準が与えられておれば、今期の利子率は、異なる利子率に対応する資本需要の曲線が、異なった利子率に対応する一定所得からの貯蓄額の曲線と交わる点に存在しなければならないと推論出来る’という命題に総括できる。しかしここから決定的な離反が生まれる。

①資本需要曲線と、利子率が一定所得水準からの貯蓄志向に及ぼす影響が与えられ、同時に利子率も与えられているとすれば、所得水準は貯蓄額を投資額に等しくさせる要因でなければならないというもう一つの命題が成立することとなる。しかし古典派は所得水準の変化がもたらす影響を無視している。（古典派は資本需要曲線の移動が利子率に及ぼす効果を（貯蓄源泉としての所得額が一定であるという想定を除去・修正することなしに）考えることができると想定している。古典派における利子率の独立変数は、資本需要曲線と、利子率が一定所得からの貯蔵額に及ばす影響とである。古典派理論は ①資本需要線が移動した場合 ②利子率を一定所得からの貯蓄額に関係づける曲線が移動した場合 ③二つの曲線がともに移動した場合新しい利子率は新しい位置における二つの曲線の交点で与えられると考えているようであるが、これは誤りである（所得が不変であるという想定は、二つの曲線が独立に移動するという想定に矛盾する）。ケインズは次のように図解する。（投資 or 貯蓄 I 縦軸、利子率 r 横軸）



（a）X_1X_1 は投資需要表の最初の位置、X_2X_2 は第二の位置、曲線 Y_1 は所得 Y_1 から貯蓄される額を利子率の水準に関係ずけるものであり、Y_2, Y_3 は所得水準が Y_2, Y_3 の場合である。（b）曲線 Y_1 を投資需

要表X_1X_1と利子率r_1に応ずるＹ曲線とする。もし投資需要表がX_1X_1からX_2X_2へ移動したとすれば一般に所得も移動するであろうが、この図は新しい値を示すに十分な条件を含んでいない（従ってどれが適当なＹ曲線であるかわからず、新しい投資需要表がＹ曲線とどこで交わるかもわからない)。(c) しかし流動性選好の状態と貨幣量を導入し、両者があいまって利子率がr_2であることが分かれば、すべては確定的となる。r_2から上へ向かって垂直の点でX_2X_2と交わるＹ曲線（Y_2曲線）が適当な曲線となる。

(g) 伝統的な分析は経済体系の独立変数の遊離化に失敗したのだとケインズは批判する。

①貯蓄と投資は経済体系の‘被’決定因であり、決定因ではない。それらは、体系の決定因である消費性向・資本の限界効率表と利子率により生み出された双生児である。（これらの決定因も他のものの予想的変化により影響をうけるが）それらの値が互いに他のものから導きだされるものではないという意味で‘独立’している。古典派も貯蓄が所得に依存するとはしたが、投資が変化した場合、貯蓄の変化を投資の変化に等しくさせるに必要な程度に所得が必ず変化しなければならないという形で所得が投資に依存するという事実を見逃していた。②同じく利子率を‘資本の限界効率’に依存させる理論にも失敗している。確かに均衡においては利子率は資本の限界効率に等しくなるであろう。(両者が均等となるまで投資の規模を増加・減少させるのが有利だからとのことであるが）このことから利子率を導きだすことにはマーシャルも失敗している。重要な結論は‘新投資の産出量は、資本の限界効率が利子率と等しくなるまで推し進められるのであって、資本の限界効率表が示すのは利子率がどれだけかということではなく、利子率が与えられたとき新投資の産出量がどの点まで推しすすめられているかということである。

〔Ⅱ Ⅵ〕流動性選好と資本

貨幣は三つのそれぞれの目的（所得預金、営業預金および貯蓄預金）のために保有されながらも‘単一の貯水池’を構成している。保有者はそれを三つの区画に分割する必要はないが、分析のためにはしばらく若干の分類を行うこと

が有効であろう。

（A）①所得動機：所得の受取とその支出との間の時間的間隔に橋渡しをするための保有である。その強さは所得額、受取とその支出の間の時間間隔の長さに依存する。②営業動機：営業費用の負担と販売金額受け取りとの間の橋渡しのために保有されるもの ③予備的動機：支出をともなう偶発時または有利な購入をする好機に備えたり、後日の債務弁済の保有である。これらの動機の強さは、現金が必要になったとき、一時的な借入れ（例えば当座借越等）で現金を獲得する方策がどれだけ安価で信頼出来るかに依存する。またこれらの動機の強さは現金保有の‘相対的費用’（たとえば保有のため必要な資産購入を差し控える）にも依存する。④投機的動機：正常な状態では取引と予備的動機を満たすに必要な貨幣額は、主として経済体系の一般的活動と貨幣所得水準の結果である。しかし貨幣管理（or 貨幣量の偶然的変化）が経済体系に影響をもつことになるのは、投機的動機への作用を通じてである（前者の諸動機を満たすための貨幣需要は、経済活動と所得水準に現実におこる変化以外のいかなる影響に対しても一般に反応しないのに、投機的動機を満たすための総貨幣需要は利子率の漸時的変化に対し連続的な反応を示すからである）。すなわち投機的動機を満たすための貨幣需要の変化を、（満期の異なる債権および債券の価格の変化によってのみ与えられる）利子率の変化に関係付ける連続曲線が存在するのである。（これらが事実でなければ‘公開市場操作は実行できないだろう）。（B）しかし投機的動機を取り扱う場合、①投機的動機を満たすために利用出来る貨幣供給量の変化による利子率の変化（流動性関数には変化はないとする）と ②（主として流動性関数そのものに影響する）期待の変化による利子率の変化とを区別することが重要である。公開市場操作では、この二つの経路を通じて利子率に影響するであろう（公開市場操作は、貨幣量を変化させるだけでなく、中央銀行・政府の将来政策に関する期待の変化を引き起こすからである）。　個人が取引・予備的動機を満たすために保有しようと決意する貨幣量と投機的動機を満たすために保有している現金量とは全く独立ではないが、しばらく両者は独立だとする。

取引・予備的動機のための保有現金量をM_1、投機的動機のための保有現金量をM_2とし、これらに対応する流動性関数をL_1,L_2（L_1は主として所得水準に、L_2は銀行利子率と期待に依存するとする）とすれば、貨幣量は

$$M=M_1+M_2=L_1(Y)+L_2(r)$$

となる。ここに①Mの変化のY,rに対する関係 ②なにがL_1の形を決定するか ③なにがL_2の形を決定するかという三つの問題が存在する。

(a) Mの変化のY及びrに対する関係は、第一にMの変化の起こり方に依存する。Mが金貨からなり、金山砿夫の活動に対する収穫の増加のみからおこるとする。この場合、Mの変化はYの変化と直接に結び付いている（新しい金は誰かの所得として生ずるからであり、政府が紙幣を印刷したことによる場合も、新しい紙幣は誰かの所得として生じている。）しかし新しい所得水準は、M_1の要求額がMの増加額全体を吸収するに十分な高さには維持されないであろう。そして貨幣のある部分は有価証券やその他資産の購入にはけ口を求めることになり→ついにはrが低下して→M_2を増加させると同時にYの増加を刺激し→その結果新しい貨幣はM_2に吸収されるかあるいはrの低下により引き起こされたYの増加に応ずるM_1に吸収される。これと二者択一の場合として、銀行組織が信用条件を緩和し、それによって誰かに新しい現金と引き換えに債権または債券を銀行に売らせるように仕向け、その結果初めて新しい貨幣が発行されるという場合がある。Mの変化はrを変化させることにより作用すると想定でき ①rの変化は一部分はM_2を変化させることにより ②一部分はY従ってM_1を変化させることにより新しい均衡をもたらすであろう。新しい均衡状態における現金増加分のM_1とM_2への分割は、利子率低下に対する投資の反應と投資増加に対する所得の反應とに依存するであろう。Yは部分的にはrに依存するから、M_1とM_2のそれぞれの究極的な変化が合してMの上述の一定の変化となるのに十分なrの変化を引き起こさねばならないこととなる。

(b)（貨幣の所得速度をYのMに対する比率として定義するか、M_1に対する比率として定義するかは明らかにはされていないが）ケインズは後者をとり、Vを貨幣の所得速度とし

$$L_1(Y)=Y/V=M_1$$

とする。（Vを不変とする理由はないが、短期的については十分に不変としてよい）

(c)（利子率の将来推移の不確実性から）一定のM_2が一定の利子率ｒに対して確定的な数量的関係をもつということはないであろうが、それにもかかわらず、与えられた期待の状態においてはｒの低落はM_2の増加と結び付くと期待してよい二つの理由がある。①ｒの安全水準はどれだけかについての一般の見解が変化しないとすれば、ｒの低下は市場利子率を‘安全な’利子率に比して引き下げ、従って非流動性（現金を手放して債券を保有すること）の危険を大きくするであろう。②債券の年利子をQ、利子率をｒとすれば、債券価格はQ／ｒで表される。利子率がr_1からr_2に上昇すると、債券価格は$Q/r_1-Q/r_2$だけ下落する。この価値損失がQにより ①償われて余りあるか ②ちょうど償われるか ③償われないかは$Q/r_1-Q/r_2$がQより小さいか、等しいか、大きいかにより示される。従って利子率がr_1からr_2へ下がると、債券の価値損失を償うに足る利子率上昇分が、新・旧利子率の二乗差$(r_1{}^2-r_2{}^2)$ だけ減少することとなる。

上述の諸点は次の命題に総括できる。すなわち‘与えられた期待の状態においては、公衆の心の中に取引または予備的動機によって必要とされる以上の現金を保有しようとするある潜在的傾向が存在しており、それが現実の現金保有となって現れるのであるが、その程度は貨幣当局が現金を創造しようとする際の条件に依存する。流動性関数L_2に総括されているのはこの潜在的傾向である’。

従って貨幣当局によって創造される貨幣量に対応して（他の事情に変化がない限り）一つの確定的な利子率（厳密には満期の異なる債権に対する利子率）の複合体が存在するのである。（ 同じことは経済体系の中で個別に取り上げられる他の要因についても妥当するものであるから）この特別な分析は‘貨幣量の変化’と‘利子率の変化’との間に直接的or意図的な関係が存在する限りにおいてのみ有益であり重要である。そのような特殊な関係の存在を考えるのは、

大ざっぱにいって銀行組織と貨幣当局は‘貨幣および債権’の売買業者であり、‘資産あるいは消費財’の売買業者ではないという事実から生ずる。

(C) 貯蓄は現在の消費需要の代わりに将来の消費需要を選ぶということではないとケインズはいう。それは現在の消費需要の純粋な減少であり、さらに将来の消費を抑圧するであろう。貯蓄は‘富’そのものに対する欲求、すなわち‘不特定の時に不特定の財を消費する可能性’に対する欲求を意味する。‘個人の貯蓄行為は消費行為と同じ程度に有効需要に貢献する’と一般に考えられているが、それは馬鹿げている。それは富の所有者は‘資本資産そのものを欲求する’と信ずることから生じているのだが、彼が実際に要求するのはその‘予想収益’であるが、それは将来の供給状態との関連における将来の有効需要の期待に依存するものである。一個人の単なる貯蓄行為は‘二面的’であるから、他の誰かを強制して、彼に新旧いずれかのなんらかの種類の富を移転させるのであり、あらゆる貯蓄行為は貯蓄者への‘強制された’不可避的な移転をともなっている。新しい富の創造は全く、新しい富の予想収益が‘現行利子率により設定される基準’に達するかどうかに依存している。

また実物資本資産の所有に代わるものとして‘貨幣および債権’の所有者がつねに存在し、その結果新投資物件の(生産者が満足しなければならない)予想収益は、現行利子率によって設定される基準以下には低下しえないのである。そして現行利子率は前述のごとく(富を保有しようとする欲求の強さに依存するのではなく)富を‘流動的な形態’で保有しようとする欲求と“非流動的な形態”で保有しようとする欲求の、それぞれの強さ、および前者の形態の富の供給との相対的な量に依存するのである。

(D) 資本は‘生産的’なものとして語るよりも、その存続期間を通じて‘原価を超える収益’をもたらすものとして語る方が望ましい。‘資産がその存続期間中に初めての供給価格よりも大きな価値の用役を生む’という予想を生む唯一の理由は、資産が稀少だからであり、またそれが‘つねに稀少に保たれる’のは貨幣に付される利子率との競合のためである。資本が稀少でなくなれば、超過収益は減少するであろうが、そのために‘資本が生産的でなくなる’とい

うことは、少なくとも物理的な意味においてはない。ケインズは次のような古典派以前の学説に同感だという。すなわち総ての物は労働によって生産され、①その際労働は技術（かつては熟練とよばれていたもの）によって ②また稀少であるか豊富であるかに応じて地代を要したりしなかったりする自然資源によって ③さらにまた稀少か豊富かに応じて価格をもつ（資産の中に具体化された）過去の労働の成果によって助けられているとする学説である。労働は、与えられた技術・自然資源・資本設備および有効需要の環境の下で作用する唯一の生産要素と見るべきである。

ある種の長期・迂回過程が物的に能率的であることは確かであるが、それはそれが長期であるからではない（長期過程の中には時間とともに失敗や無駄等が増大し、物的に非能率的なものがある)。

労働力を一定とすれば、(有利に使用できる）迂回過程に具体化される労働量には確定的な限度がある。①機械を生産するために雇用される労働量と、それを使用するために雇用される労働量との間にはしかるべき比率が存在しなければならず ②価値の究極的な大きさは採用される過程がますます迂回的になるからといって、雇用される労働量との相対的関係から限りなく増大するものではない。もし消費を延期しようとする欲求がきわめて強く、安全雇用のためには資本の限界効率が負となるほどに大きな投資を必要とする事態を生み出すならば、その場合にのみ、過程は長期であるというだけで有利となるであろう。この場合、物的に非能率な過程であっても、(それが十分に長く、期間延長からの利益がこの過程の非能率を上回る程のものであれば、それを用いる事になろう。また実際に直面する事態は、短期過程が十分に稀少に維持されて、その過程の物的能率がその生産物の早期引渡の不利益を上回っている状態であろう。従って正しい理論は、資本の限界効率が正の利子率に対応する場合にも、負の利子率に対応する場合にも、ともに適用できるように可逆的でなければならず、それが可能なのは前述の稀少性理論のみであろうとケインズはいう。

迂回の最適量が与えられている場合には、勿論われわれは、最も能率的な迂回過程を、要求されている総量に達するまで選択するであろう。しかし最適状

態においては、生産は消費者需要が期待する期日における引渡と両立する最も能率的な仕方で行われるように組織されなければならない（期日を変えることによって物的生産量を増加できたとしても無益である。）①利子率がゼロの場合には、どの財についても平均的な投入の時期と消費の時期の間に、労働費用が最低となるような最適の期間が存在するであろう（それよりも短い生産過程は技術的に非能率であり、それよりも長い過程は貯蔵費用や変質のために非能率である）。②利子率がゼロを超える場合には、（過程の長さとともに増大する）新しい費用項目が導入され、そのため最適期は短くなり、（財の究極的な引渡しを行うための）今期の投入は、予想価格が費用の増加（利子負担と短期生産方法の能率低下の双方から生ずる費用の増加）を償うのに十分上昇するようになるまで削減されなければならない。③利子率がゼロ以下に低下する場合には事態は反対となる。将来の需要が与えられているとき、今日の投入は後日始められる別の投入と競合しなければならない。その結果、今期の投入が有利となるのは次の場合のみである。すなわち（今日ではなく）後日行われる生産の費用は（能率増大や将来の価値変化により）著しく安くなるが、この費用低下が負の利子からの収益の減少を相殺するのに不十分な場合である。大多数の財の場合には、将来消費される時期よりもかなり以前に投入を始めることは、大きな技術的‘非’能率をともなうであろう。

かくしてたとえ利子率がゼロであっても、将来の消費者需要のうち用意を始めるのが有利であるものの割合には厳しい限度があり、利子率が上昇するにつれて、将来の消費者需要のうち今日生産するのが有利であるものの割合は減少していく。

前述のように‘資本はその寿命に等しい期間にわたって利子率と少なくとも等しい限界効率をもつに十分なほど、長期にわたっ稀少な状態におかなければならない’。このことは次のような社会では何を意味するであろうか。

（イ）その社会は資本設備を十分もっているために、その限界効率はゼロであり、追加的投資をすれば、限界効率は負になるような社会である。しかもその社会には貨幣制度があって、貨幣は‘長持ち’し、その貯蔵と安全保管のため

には無視しうるほどの費用しかかからず、その結果利子は実際上は負にはなりえず、その上この社会には、完全雇用の状態において貯蓄しようとする意向が存在しているとする。

このような状況において完全雇用の状態から出発すれば、もし企業者が現存資本ストックの総てを利用する規模の雇用を提供し続けるなら、必然的に損失を蒙るであろう。そのため、資本ストックと雇用水準は、会社が貧乏となって貯蓄総額がゼロとなるまで減少しなければならない。かくしてわれわれが想定した社会にとっては、自由放任下の均衡状態は貯蓄をゼロにするに十分なほど雇用量が低く生活水準が悲惨な状態である。一層ありそうなことは、この均衡状態をめぐって循環的な変動が存在することである。なぜならもし依然として将来に関する不確実性が存在する余地があれば、資本の限界効率はときにはゼロ以上となって「好況」を招来し、それに続く「不況」においては、資本ストックは一時長期的にゼロの限界効率を生む水準以下に減少するであろう。正確な予測を想定すれば、厳密にゼロの限界効率をもつ均衡的資本ストックは利用可能な労働の安全雇用に対応するものよりも小さいであろう（それはゼロの貯蓄を保証する程度の失業に対応した設備だからである）。

（ロ）これと二者択一的な唯一の均衡状態はつぎのごとくである。すなわち①資本ストックは限界効率をゼロにするほど大きく ②同時に富は将来に備えようとする公衆の安全欲求を完全に飽和するほど大きく ③完全雇用さえ実現されており ④利子の形での特別配当は得られないという状態である。しかし完全雇用状態における貯蓄性向が飽和するのが、ちょうど資本ストックが限界効率をゼロにする水準に到達する点であるということは起こりそうにない一致である。従ってもしこの望ましい方の可能性が（救援に）現れるとすれば、それは（ちょうど利子率がゼロになる点においてではなく）利子率が次第に低下していく途中のそれよりも少し前の点においてであろう。しかし実際には利子率の（実現可能な）低下に対して、ゼロよりはるかに高いところに限界を画する制度的・心理的要因が存在する（借手と貸手を結びつける費用と、利子率の将来に関する不確実性とが下位の限界を画するであろうが、それは恐らく 2.0

〜2.5％の程度であろう)。

そうだとすれば、自由放任の下で利子率がこれ以上低下し得ない状態において、富の存在量が増加するという厄介な可能性がやがて現実の経験となろう(イギリスと合衆国の第一次大戦後の経験がそれである)。

(ハ) 利子率が完全雇用に対応する投資量と両立することを保証するための手段がとられ、さらに資本設備の成長が生活水準に不釣合いな負担をかけない‘率’で飽和点に近づくようにするため国家活動が介入すると想定して、ケインズは次のように推測する。①近代的な技術的資源をもち人口の増加が急速でない（正常に運営される）会社は、均衡における資本の限界効率を一世代の間にほぼゼロにまで推し下げることができるであろう。その結果我々は準定常的社会の状態に到達する。そこでは変化と進歩は、技術・嗜好・人口および制度の変化のみから生じ、資本の生産物は、(資本費用が僅かしか入り込まない消費財の価格決定と同じ原理に基づき）その中に具体化された労働等に比例した価格で販売される。‘資本の限界効率がゼロになる程度まで資本財を豊富にすることは比較的容易である’という（ケインズの）仮定が正しければ、それは資本主義の好ましくない特徴の多くを徐々に除去する最も賢明な方法かも知れない。蓄積された富に対する報酬率が徐々に消滅することからどれほど大きな社会変革が生ずるかは簡単にわかる。この場合にも、稼いだ所得を後日支出するため貯蓄しようと思う人は自由にそうできるが、彼の貯蓄は増殖しない（彼らは事業から引退したとき金貨の箱をトウィックナム別荘に運び、家計の必要に応じて支出したポープの父親の立場におかれるに過ぎない)。利子生活者は削減するだろうが、人により異なる予想収益の推定をめぐって依然として企業と熟練が活動する余地は残されるだろう。なぜなら上述のことは、(危険その他のための特別利子を除外した）純粋利子率に関するもので、危険に関する報酬を含んだ資産の粗収益に関するものではないからである。こうして純粋利子率が負に維持される事がない限り、不確かな予想収益をもつ個々の資産に対する熟練した投資には依然として正の利益が存在するであろう。もし危険負担を好まない傾向がある程度存在すれば、一定期間にわたってそこからも正の純収

益が生ずるであろう。しかしこのような状況において、不確かな投資物件から収益を得ようとする欲求が強いならば、投資物件が全体として負の純収益しか示さないという可能性がないとはいえない。

〔ⅡⅦ〕**利子と貨幣**

貨幣に対する利子率は、雇用水準に限界を画するという特殊な役割を演ずるようにみえる。それは利子率が、新しく生産される資本資産の限界効率が達成しなければならない基準を設定するからである。

貨幣利子は、たとえば一年先というような先渡契約の貨幣額が、その先渡契約額の‘現物価格’（or 現金価格）を超過する百分率にほかならない。

(a) あらゆる種類の資本資産について、貨幣に対する利子率に類似したものが存在しなければならないようにみえる（たとえば‘現物’渡しの100Q. の小麦と、今日同じ交換価格をもつ一年後に引き渡される確定量の小麦が存在し、後者が105Q. であれば、小麦利子率は5％ということになる）。こうしてあらゆる耐久財について‘それ自身により測られた’利子率（小麦利子率・住宅利子率等）がある。(b) しかし市場では先物契約は先渡しの貨幣量により相場が立てられ（現物渡しの小麦の量で立てられるのではないから）それは同時に貨幣利子率を導入することになる。①今年1Q.（クォーター）の小麦を買うことのできる金の量が、翌年には（1＋α）Q. の小麦を買うことができるとすれば、‘小麦で測った’金の価格上昇率はα％である。②また金利子率をi, 小麦の利子率をjとし、貸付の元本をDポンド、またはそれに等しい価格の元本をBQ. とする。（すなわちDポンドの貸付に対して一年後にD (1＋i) ポンドが支払われ、BQ. にB (1＋j) Q. が支払われる。

問題はD (1＋i) ポンドとB (1＋j) Q. とを価値的に等しくさせるようなiとjの関係を見いだすことである。（今年においてDポンド＝BQ.；翌年においてDポンド＝B (1＋α) Q.；また翌年においてD (1＋i) ポンド＝B (1＋a) (1＋i) Q. である。ところで

$$B(1+\alpha)(1+i)=B(1+j)$$

であって、これは今年の小麦BQ. の貸付けに対しての翌年に支払われる小麦

の量を表す。従って　　$(1+j)=(1+i)(1+\alpha) \rightarrow j=i+\alpha+i\cdot\alpha$
の式をうる。ケインズの数値例では ①小麦の現物渡し価格が100Q. につき100ポンドであり ②一年後に引き渡される‘先物’契約が100Q. につき107ポンドであり、貨幣利子率は5％である。翌年において

107ポンド＝100Q.→＝100ポンド＝93.46Q.→ $\alpha=93.46-100=-6.54$

従って　j＝−1.87％ となる。市場で相場が‘現物’契約と‘先物’契約との間の関係は商品毎に異なるから、異なる商品の利子率が同一でなければならないという理由はない。全体を支配するのは商品毎の‘自己利子率’の中で‘最大’のものであり（資本資産が新しく生産されるためにはその限界効率は最大の利子率を達成しなければならないから)、また貨幣利子率がしばしば最大のものとなるからである（後に見るように貨幣には自己利子率を低下させるような力が作用しないから)。ただし二つの異なる貨幣（たとえばドル・ポンド）で測られた利子率は同一ではない。

(b) いろいろな商品利子率は、各類型の資産についてどのようなものであろうか。

イ）ある種の資産は、なんらかの生産過程を助けたり消費者に用役を提供することにより、それ自身で測られたqの収益または産出物を生み出す。ロ）貨幣を除く大部分の資産は、収益を生み出すために用いられるかどうかに関係なく、単なる時間経過によりなんらかの損耗または費用を被る。それはそれ自身により測られた‘持越費用’(c) である。ハ）ある期間に資産を自由に処分できることは潜在的な便益 or 安全性を与えるであろう。期末において産出物の形で示すものはなにもないが、処分しうることによる潜在的な便益・安全性のために人は（それ自身で測られた）ある額を支払う。それを‘流動性打歩’（ℓ）という。これら三つの属性を前提とすれば、ある期間資産を所有することから期待される全収穫は $q-c+\ell$ に等しくなる。これはある商品の‘自己利子率’である。①手段的資本（たとえば機械)or 消費資本（たとえば住宅）の特徴は、その収益がその持越費用を超過し、その流動性打歩が無視しうるほどに小さいことにある。②流動財の在庫 or 使わずにおかれている余剰の手段的資本・消

費資本は持越費用をともないながら、それを相殺する利益を生まない。③貨幣の特徴はその収益がゼロであり、その持越費用が無視しうるほどに小さく、その流動性は大きい。

(c) 異なる類型の資産に対して期待される収穫の均衡関係を決定するためには、さらにその年に相対的価値にどのような変化が期待されるかを知らなければならない。測定の標準として貨幣をとり、例解として q_1：住宅利子率 $-c_2$：小麦利子率 α_1：住宅の期待される価格増殖率 α_2：小麦の価値増殖率とする。また（価格標準としての）貨幣に還元された同じ量を示す α_1+q_1, α_2-c_2, および ℓ をそれぞれ‘貨幣利子の住宅率’および‘小麦率’および貨幣利子の‘貨幣率’とよぶこととする。容易に分かるように、この三つのうちのどれが最大であるかに従い、富所有者の需要は住宅、小麦あるいは貨幣に向けられる。こうして均衡においては貨幣により測られた住宅と小麦の需要価格はどちらを選んでも利益の面で無差別となる（たとえば住宅を例とし、0期の住宅数量 X_0 は一年後の住宅数 X_1 と交換されるとすれば、$X_0(1+q_1)=X_1$, 次に P_0, P_1 を両期の住宅価格とすれば、$P_0(1+\alpha)=P_1$ となる。P_0X_0 と P_1X_1 との交換関係 $P_0X_0(1+\alpha)(1+q_1)=P_1X_1$ から‘貨幣利子の住宅率はほぼ α_1+q_1 に等しい)。

さらに貨幣によって測られた商品利子率を別個の標準たとえば小麦によって共通に表すことを考える。0期および1期の小麦価格を W_0, W_1 と、小麦の価格上昇率を α_2 とすれば $W_0(1+\alpha_2)=W_2$ であり、小麦で測った住宅利子率は

$$[P_0X_0(1+\alpha_1)(1+q_1)]/W_0(1+\alpha_2)=P_1X_1/W_1$$

から $\alpha_1+q-\alpha_2$ となる（貨幣標準の商品利子率から小麦の価格上昇率 α_2 を引けばよい)。こうして計算された貨幣利子の住宅率、小麦率、貨幣率のうちどれが最大かに従い富所有者の需要は住宅、小麦あるいは貨幣のいずれかに向けられる。均衡においては貨幣によって測られた小麦、住宅の需要価格は利益の面では無差別になる。

(e) 正常供給価格が需要価格より低い資産は新しく生産されることとなるが、それは限界効率が利子率より大きい資産である。最初に少なくとも利子率に等

しい限界効率をもっていた資産のストックも増加するにつれて限界効率は低下する傾向をもつ。こうして‘利子率が同一歩調で低下しない限り、もはやそれらの資産を産出する利益がなくなる点に到達するであろうし、限界効率が利子率に達する資産が存在しない場合には、それ以上の資本資産の生産は停止するのである。

(c) 貨幣利子率が重要な利子率になるのは貨幣の諸性質に基づくのだが、この性質は貨幣が債権や賃金を決める際の標準であることとどう結びついているのか。ケインズは次の二つの点を指摘する。①契約が貨幣表示で定められ、貨幣表示の賃金がある程度安定的である事実は、貨幣に極めて高い流動性打歩を付与するのに大きな役割を演じている。資産を保有するとき、将来満期となる債務を表す標準と同じ標準を用いたり、また将来の生計費を比較的安定していると予想される標準と同じ標準で測ることが便利であることは明らかである(価値標準が生産弾力性の高い商品である場合、将来の産出物の貨幣生産費が比較的安定しているという期待をもつことはできないであろう)。さらに貨幣の持越費用が低いことは、(流動性打歩の高いことと同様に) 貨幣利子率を重要な利子率とする上で大きな役割を演じている。問題は、流動性打歩と持越費用との‘差’である。(金・銀・銀行券のような資産以外の) 大部分の商品では、持超費用は (契約や賃金を決める標準に付随する) 流動性打歩と同程度の高さであり、たとえばポンド貨幣に付随している流動性打歩が小麦に移されたとしても、小麦利子率は依然ゼロ以上に上昇することはなさそうである)。従って契約や賃金が貨幣表示で決められるという事実が、貨幣利子率の重要性を高めるとしてもなお問題は残る。②産出物の価格が貨幣で測られる場合には他のいかなる商品で測られる場合よりも一層安定的であると期待されるのは、(賃金が貨幣表示で決められたためではなく) 賃金が貨幣表示で比較的粘着的 (安定的) であるからである。

(g) それでは賃金が貨幣以外のある商品で測られる場合の方がより粘着的であると期待されるならば事態はどうなるか。

ここで必要なことは ①その商品の生産費が産出量の規模にかかわらず、長

期においても短期においても賃金単位表示で比較的不変であること ②(生産費価格での）当期の需要を超える余剰はすべて費用をともなわずに在庫に加えることができる（流動性打歩がその持越費用を超えること、そうでなければ在庫特権は必然的に損失をともなう）の二つである。しかしこのような商品は実際には存在しないだろう。

そこでケインズは次のように結論する。賃金がそれで測られた場合最も粘着的と期待される商品は、生産の弾力性が最小であり、また持越費用が流動性打歩を超える額が最小のものである。すなわち‘貨幣表示の賃金が比較的粘着的であるという期待は、流動性打歩の持越費用を超える額が貨幣の場合いかなる資産よりも大きいことの必然的な結果である’

さらにピグーを批判して‘彼らは貨幣賃金よりも実質賃金の方が一層安定的だとみなしてよい根拠があると仮定している。しかしそれは“雇用が安定している”とみなしてよい根拠が存在する場合にのみ妥当するのだ’という。さらに賃金財は高い持越費用をもつという困難もあり、実際もし賃金を賃金財で決めることにより実質賃金を安定させようと試みれば、その結果は“貨幣価格”の激しい振動を起こすだけであろう。(消費性向および投資誘因の僅かな変動も、そのたびごとに貨幣価格をゼロと無限大の間で激しく変動させるからである)。

(h)（貨幣の特質は低い持越費用と高い流動性をもつことにあるが）たとえば流動性打歩がつねに持越費用を超える資産が存在しないいわば‘貨幣なき’経済を想定しよう。そこでは個々の消費財と個々の資本設備のほかには何も存在せず、それらは‘現金とは違い’手持ちされる場合には流動性打歩を超える額の減価 or 費用をともなう。この経済においては資本設備は イ）それが生産する消費財において ロ）それらの産出物の価格が安定している程度において ハ）それらに具体化されている富が産出物を生み、その売上が（欲するときに全く異なった形態に再び具体化されるという意味で）流動的になる程度において相互に区別されるであろう。なにが‘流動性’に寄与するかについての観念は漠然としており、(時により、慣行・制度により）異なるが、富所有者の与

えられた時点での流動性に関する選好順序は確定的である。（それが経済体系の動きを分析するとき必要とするもののすべてである）。

ある歴史的環境では、土地所有は富所有者の中心では高い流動性打歩をもつものであっただろう。そして土地は生産および代替の弾力性が極めて低い点で貨幣に類似しているために歴史上、土地を所有しようとする欲求が（利子率を過度に高い水準に維持する上で）現代において貨幣が演じているのと同じ役割を演じた場合があったことは想像できる。（土地には、貨幣債権に対する利子率と厳密に比較出来るそれ自身で表した先物価格がないため数量的には困難だが）抵当権に対する高い利子率という形で極めて類似のものが存在した。土地抵当権から生じる高い利子率は、土地の耕作から生ずる純利益をしばしば超えるほどのもので、高利禁止法は主としてこのような抵当権の禁止を目標とするものであった。

人々が数千年にわたりたゆまず貯蓄したあげくの果ての世界が、累積された資本資産の中にあって現在のように貧しいという事実は（人間の思慮の貧しさや戦争により説明されるものではなく）、かつては土地所有に対し寄与されていた高い流動性打歩が、いまでは貨幣に対して寄与されていることで説明されるべきであるという。

(i) ケインズは〔貨幣論〕において唯一の利子率として‘自然利子率’を定義したことを修正している。それらは‘貯蓄額と投資額の均等’を維持する利子率であり、ヴィクセルの自然利子率の発展であり、明確化だと考えていた。それはある物価水準の安定を維持する利子率であったが、ケインズは、この定義によればどんな社会においても仮設的な各雇用水準に対して‘異なる’自然利子率が存在すること、そして同じように各利子率に対して、その利子率が自然利子率となるような一つの雇用水準が存在する（経済体系がその利子率と雇用水準の下で均衡する）という事実を見逃していた。従って‘唯一の’自然利子率について語ったり、上の定義が雇用水準には拘わりなく唯一の利子率の値をあたえるものだと示唆したりすることは誤りであった（当時は、ある状態では経済体系が完全雇用以下の水準のもとで均衡しうることを理解していなかった）。

現在では自然利子率がわれわれの分析に有益・重要な貢献をするものとは考えていない。それは単に現状を維持する利子率に過ぎない。唯一の重要な利子率が存在するとすれば、それは‘中立利子率’とよびうる利子率でなければならず、それは体系の他のパラメーターを一定とした場合、完全雇用と両立する上述の自然利子率である。もっともこの利子率は‘最適’利子率といった方がよいかもしれない。

〔ⅡⅧ〕**雇用関数**

（A）ケインズは‘雇用関数’について、それは総供給関数の逆関数であり、賃金単位により定義されている点で異なるのみであるという。雇用関数の目的は、ある企業・産業あるいは全産業に向けられた‘賃金単位’表示の有効需要量を‘ある雇用量’に関係付けることである。（ある雇用量とはその雇用量から生ずる産出量の供給価格が上述の有効需要量に等しいような雇用量である）。

一企業・一産業に向けられた（賃金単位表示の）有効需要量 D_{wr} が、その企業・産業に向けられる雇用量 N_r を生み出すとすれば、雇用関数は $N_r=F(D_{wr})$ で与えられる（さらに一般的に D_{wr} は全有効需要 D_w の一義的関数であれば、雇用関数は $N_r = F_r(D_w)$ で与えられる。すなわち有効需要が D_w のとき、N_r 人が r 産業に雇用されるということである）。

（a）①有効需要水準に対応する産業全体の雇用関数は $F(D_w) = N = \Sigma N_r = \Sigma F_r(D_w)$ である。②一産業についての雇用弾力性は $e_{er}=dN_r/dD_{wr}\cdot D_{wr}/N_r$ ③全産業についての雇用弾力性 $e_e=dN/dD_w\cdot D_w/N$ ④産出量（生産）の弾力性 $e_{0r}=d0_r/dD_{wr}\cdot D_{wr}/0_r$ ⑤ $\Delta D_{wr}=1/(1-e_{0r})\cdot\Delta P_r$（$P_r$：期待利潤）⑥（有効需要 D_{wr} の変化に対する期待価格 p_{wr} の弾力性を e'_{pr}（$=dp_{wr}/dD_{wr}\cdot D_{wr}/p_{wr}$）とすれば $d0_r/dD_{wr}\cdot D_w/0_r+dp_{wr}/dD_{wr}\cdot D_{wr}/p_{wr}=1$ or $e'_{pr}+e_{0r}$ すなわち（賃金単位表示の）有効需要量の変化に対する物価の弾力性と産出量の弾力性との和は1に等しい（有効需要は一部分は産出量に、一部分は物価に影響を及ぼすことにより影響力を消失する）。さらに全体の産業についても同じ議論が当て嵌まり $e'_p+e_0=1$ が成立する。

(b) 次に変数を（賃金単位のかわりに）貨幣で測ることとしW：労働一単位の貨幣賃金 p：全体としての産出量一単位の貨幣表示の期待価格とすれば、（貨幣表示の）有効需要の変化に対する貨幣価格の弾力性を $e_p(=Ddp/pdD)$、有効需要の変化に対する貨幣賃金の弾力性を $e_w(=DdW/WdD)$ と書かれ $e_p=1-e_0(1-e_w)$（この式は貨幣指数量説への接近であり、①$e_0=0$ or $e_w=1$ ならば、産出量は変わらず、物価は有効需要と同じ割合で上昇し②そうでなければ、物価は有効需要よりも小さな割合で上昇する)。

(c) 以上において、総有効需要の各水準に対応して有効需要の個別産業への一義的配分が存在するとしたが、‘総支出’が変化した場合、個別産業の生産物への支出は一般には同じ割合では変化しないであろう（個々人は所得が増加すれば、購入商品の構成を変えるであろうし、また商品の価格はそれに対する支出増加に対し異なった反応を示すであろう)。このことから‘雇用の変化は総有効需要の変化のみに依存するという’と言う想定は、近似的に過ぎないこととなる（増加した需要の大部分が雇用弾力性の高い生産物に向けられるなら、弾力性の低い生産物に向けられる場合に比して雇用の増加は一層大きくなる)。将来の需要変化の予告がどんなに早くから与えられていても、（余剰在庫と能力がない限り）‘与えられた’投資増加に応ずる最初の雇用弾力性がその究極の均衡値に等しくなるということはありえないし、余剰在庫の枯渇は投資増加量に相殺的な影響を及ぼすであろう。ここでは物価の安定も不可能であろう。

(d) 有効需要が不足している場合、現行の賃金以下でも働こうとする人々が失業しているという意味での労働の過小雇用が存在するとしてきた。従って有効需要が増加すれば、現行賃金またはそれ以下でも雇用は増加し、ついにはそのときの実質賃金で利用可能な余剰労働が全く存在しない点に到達する。それ以後も支出が依然として増加し続けるならば、事態はどうなるかの問題がある。この点までは、与えられた資本設備に対してより多くの労働を投入することから生ずる‘収穫逓減’は、労働者が賃金低下を黙認することにより相殺されていたが、この点以後は労働一単位を引き出すためには前より大きい産出量が刺激誘因として要求されるが、他方労働一単位をさらに適用することから生ずる

生産量は減少する。従って厳密な均衡条件としては賃金と物価従ってまた利潤がすべて支出と同じ割合で増加し、（産出量と雇用量を含む）‘実物的’ 側面が不変にとどまることが必要となる。いまやわれわれは ‘貨幣数量説’ に到達したのである。（産出量は変わらず物価は MV に対し正比例的に上昇するからである）ただしこの結論を現実に適用する場合、次の点を念頭におかなければならない。①少なくとも一時的には、企業者が物価の上昇に惑わされて、彼らの個々の利潤を最大にする水準以上に雇用を増加させることがある。すなわち彼らは新しい価格環境において限界使用者費用を過小に評価するのである。②企業者が利子所得者に渡さねばならぬ額は貨幣額で決められているから、物価上昇は（産出量の変化がないとしても）所得を企業者に有利に、利子所得者に不利に配分されることになり、ひいては消費性向に影響する。ただしこれは（完全雇用以前の）支出が増加しつつあった時期を通じてたえず進行していたことであろう。もし利子所得者の支出性向が企業者より低ければ ‘前者から実質所得が次第に上げられる’ ということは、逆の場合に比べてより少ない貨幣量の増加とより僅かな利子率引き下げで完全雇用に到達することを意味する。そして完全雇用に到達した後にもさらに物価が上昇するということは、①(利子所得者の支出性向が低いという）初めの仮定が依然妥当とするならば、物価上昇を阻止するためには ‘利子率がある程度上昇しなければならない’ ことおよび ‘貨幣量の増加割合が支出の増加割合より小さくなければならない’ ことを意味しており ②後の仮定が妥当とするなら、逆の関係が成立する。利子所得者の実質所得が減少するにつれ、彼らが相対的に貧しくなる結果、初めの仮定から後の仮定への転換が行われる点が現れるかも知れないが、その点は完全雇用が実現する前のことも後のこともある。

(e) ついでケインズは ‘価格は需要供給の条件に支配される’ という理論を批判して、一方に ‘企業の理論と与えられた資源の報酬と異なる用途への配分理論’ をおき、他方に ‘全体としての産出量と雇用の理論’ をおく二分法の構成を考える。利用されている資源総量・他の諸産業の状態を不変と仮定し、個々の産業・企業を研究している限りでは、貨幣は問題ではあるまいが、‘なにが

全体としての産出量と雇用量を決定するのかの問題に移るや否や貨幣経済の完全な理論が必要となる。貨幣の重要性は‘本質的にはそれが現在と将来を結ぶ連鎖である’ことから生ずる。

A)‘単一の産業においてはその特定の価格水準は、一部分は産出量規模に、一部分は限界費用に入る生産要素の報酬率に依存する’という結論は全体としての産業に移っても修正する理由はない。一般物価水準は一部は生産要素の報酬率に、一部は全体としての産出量規模すなわち（設備と技術を与えられたものとして）‘雇用量’に依存する。しかし考慮すべき重要な変化は‘需要’の変化が生産費と産出量に及ぼす効化である。全体としての需要を問題とする場合、新しい考えを導入しなければならないのは需要の側においてである。

B)限界生産費に入る異なる生産要素の報酬率はすべて同じ割合すなわち‘賃金単位’と同じ割合で変化するという単純化された仮定をおけば、‘一般物価水準は（設備と技術を所与として）一部は賃金単位に、一部は雇用量に依存し、従って貨幣量の変化が物価水準に及ぼす効果は賃金単位と雇用に及ばす効果の複合と考えられる。さらに単純化して‘利用されていない’資源は総て同質であり、要求されるものを生産する効率性に関し代替可能であり ②限界生産費に入る生産要素はそれらの余剰が存在する限り、同じ貨幣賃金で満足するとする。この場合には、失業が存在する限り収穫不変と硬直的賃金単位をもつことになる。その結果、貨幣量の増加は失業が存在する限り、物価に対し何の影響も与えないだろうし、また雇用は（貨幣量の増加によってもたらされる）有効需要の増加に比例して増加するであろう。しかし完全雇用に到達するや有効需要の増加に比例して増加するのは賃金単位と物価であろう。これについて貨幣数量説は‘失業が存在する限り雇用は貨幣量と同じ割合で変化し、完全雇用が存在する場合には、物価は貨幣量と同じ割合で変化する。’と明確に叙述する。しかし現実には事態に影響する錯綜要因が存在する。すなわち ①有効需要は貨幣量に正比例的には変化しない ②資源は同質的ではないから、雇用の増加にともない収穫は逓減する。③資源は代替可能でないから、他の商品の生産になお残されているとしても、ある商品は非弾力的供給の状態に到達することが

ある。④賃金単位は完全雇用に到達前に上昇する傾向をもつ、⑤限界費用に入るさまざまな生産要素の報酬は総て同じ割合で変化することはない。

a)最初に考えなければならないのは貨幣量の変化が有効需要に及ぼす効果である。そして有効需要の増加は一般的に、一方では雇用量の増加をもたらし、他方では物価水準を上昇させることによりその影響力は消失する。こうして、失業状態において物価が不変であり、完全雇用状態において物価が貨幣量に比例して上昇するということではなく、実際には雇用の増加とともに物価が次第に上昇する状態を示すのである。従って物価の理論（貨幣量の変化に対する物価の弾力性を決定するための貨幣量変化と物価水準の変化との間の関係分析）では上述の錯綜要因を取り上げねばならない。それらを厳密にいって独立と考えてはならない。錯綜要因を順次に遊離化して一応の結論を出すことは必要だが、その後において改めて熟慮をめぐらし、できる限りよく要因間の相互作用の可能性を考慮しなければならない。これが経済学的思考の性質であり、記号的・疑似数学的方法の大きな欠点はそれが問題となっている要因間の独立性を仮定することにあるとケインズはいう。

イ）‘貨幣量の変化が有効需要に及ぼす主要な効果は、利子率への影響を通じて生ずる’もしこれが唯一の影響であれば、数量的効果は三つの要素（流動性選考・限界効率・投資乗数）から導きだされる。①有効需要量と貨幣量との比率は‘貨幣の所得速度’に密接に類似しているといわれるが、この言葉の使用はむしろ混乱を導くとケインズはいう。②収穫が逓減するか不変であるかの区別は、部分的には労働者が彼らの能率に比例した報酬を受けているかどうかに依存する。比例的報酬をうけておれば、雇用増加の場合労働費用は不変である。しかし賃金が個々人の能率に無関係に均一であれば、設備の能率に関係なく労働費用は増加する。従って‘供給価格は、一定設備からの生産量が増加するにつれて上昇する。こうして産出量増加は（賃金単位の変化とは別に）物価の上昇と結び付く。③供給の弾力性について、他の方面ではまだ未利用資源が存在するのにある種の用役・商品に対する需要は、それを超えると供給が非弾力的となる水準にまで達するであろう。こうして産出量の増加につれて一連のボト

ルネックが相次ぎ発生し、そこでは特定の商品の供給は弾力性を失い、それらの価格は（需要を他の方面に振り向けるに十分な水準まで）上昇しなければならない。しかしここで設備量自体が変化するに十分な期間をおけば、供給の弾力性は究極的には決定的に大きくなるであろう。こうして広範な失業が存在する場合に生ずる有効需要の変化は、物価をほとんど上昇させずに、主として雇用を増加させることによって解決される。他方（予見されないために）一時的ボトルネックを発生させるような大きな需要の変化は、雇用ではなく物価を上昇させることで解決される。

ロ）（賃金単位が完全雇用に到達する以前に上昇することは自明のことだが）労働者集団は賃金上昇に駆り立てられ、企業者も好況時にはこれに容易に応ずるから、有効需要の増加の一部は賃金単位の上昇により吸収される。こうして（最終の臨界点としての）完全雇用では、有効需要の増加に応じて貨幣賃金は価格上昇と同じ割合で上昇せざるをえないいが、それ以前に貨幣賃金が賃金財の価格上昇とともに（同じ割合ではないが）上昇していく‘半臨界的’な点の連続が現れる（有効需要減少の場合も同様）。これらの点は労働組合と企業者の政策で決定されるが、ある観点からは‘半インフレ’の状態といえる。

ハ）（実際には生産要素の報酬率の硬直性も貨幣報酬の変化に対する供給の弾力性もそれぞれ異なるだろうが、しばらくこれを無視すれば）物価水準は賃金単位と雇用量の複合的結果だけといえよう。α）有効需要の増加が設備取替えの期待を急速に変化させるとすれば、限界使用者費用は雇用が改善し始めると急激に増加するであろう。β）（総ての生産要素の報酬が賃金単位と同じ割合で変化するという想定は有利な第一次近似であるが、諸生産要素の報酬の‘加重平均’を‘費用単位’定義することはさらに有効であろうが）物価水準は（技術・設備を一定とすれば）一部は費用単位に、一部は産出規模に依存するが、産出量が増加する場合には、（収穫逓減法則に従って）費用単位の増加よりも大きな割合で上昇する。完全雇用が実現するのは、産出量が、‘諸生産要素の代表的一単位からの限界収穫がこの産出量の生産に十分な数量の諸要素を利用可能にするような最低値まで下落するに至った’水準まで増加した場合で

ある。

ニ）有効需要がさらに増加してももはや産出量は増加せず、専ら有効需要の増加に対し正比例的な費用単位増加がもたらされる場合、それは‘真正インフレーション’と定義すべき状態である。この点までは貨幣量の変化は総て、それが有効需要を増加させる限り一部は費用単位を、一部は産出量を増加させることで終わる。従って真正インフレが始まる臨界的水準の両側には非対称性があるように見える。有効需要のこの水準以下への収縮は費用単位で測られたその量を減少させるが、この水準以上への拡張は費用単位で測られたその量を増大させる効果を‘もたない’からである（諸要素とくに労働者が貨幣報酬の引下げには抵抗するが、引上げには抵抗の動機はない。）しかし全般的でない報酬の変化は、それが上向きの場合には影響を受けた特殊要素にとっては有利であり、下向きの場合には不利であることからも十分事実に根拠をおくといえる。

これに反し完全雇用以下になる傾向がある場合、貨幣賃金が限りなく低下するとすれば、非対称性は消失する。しかしこの場合には、完全雇用以下では、利子率がそれ以上低下しなくなるか、賃金がゼロとなるまでは、どこにも安定点は存在しないであろう。貨幣的体系における価値の安定性をうるためには、その要因の貨幣表示の価値が固定していないまでも、少なくとも‘粘着的’であるようななんらかの要因をもたねばならない。

〔ⅡⅨ〕雇用・賃金・物価

このあとケインズは前述の議論を総括するが、はじめに経済体系のどの要素が体系の‘独立変数’であり、どの要素が‘従属変数’であるかから出発する。与えられたものとみなすのは利用可能な労働の現在の熟練と量、利用可能な設備の量と質、現在の技術、競争の程度、消費者の嗜好と習慣、強度の異なる労働の不効用と監督および組織の活動の不効用、国民所得の配分を決定する諸力を含む社会構造である。‘独立変数’と第一次的には消費性向、資本の限界効率表、利子率、‘従属変数’は雇用量と、賃金単位により測られた国民所得（or 国民分配分）である。なお与えられたとみなした要因は、独立変数に影響を与えるが完全には決定しない（たとえば資本の限界効率表は部分的には要因

の一つである現在設備に依存するが、部分的には要因からは導けない長期期待にも依存する。）要因と独立変数に分けることは全く恣意的・経験的であるが、一方の部類は変化が緩慢であるか重要でないため、問題とする対象に比較的無視し得る程度の短期的影響を与えるに過ぎないと見える諸要因に該当し、他方の部類は変化が問題とする対象に支配的な影響を及ぼす要因に該当するものでなければならない。しかし完全に正確な一般化を望めない経済学では、その変化が問題とする対象を‘主として’決定するような諸要因を発見することだが、最終的な課題は我々が生活している経済体系において、中央当局が数量的に操作・管理できる変数を選び出すことが最終的な課題であろう。まずさまざまの要因をそれを導入して来たのと逆の順序で取り上げて、前述の議論の要約を試みることとする。

（A）新投資額を決定する誘因は、各類型の資本資産の供給価格が、（その予想収益と結び付いて）資本一般の限界効率と利子率をほぼ均等にする値にまで動くように作用するであろう（すなわち資本財産業における供給の物的条件、予想収益に関する確信の状態、流動性に関する心理的態度および貨幣量があいまって新投資額を決定する。しかし投資額の増加（減少）は消費額の増加（減少）をともなわざるをえない。一定の消費の増分が一定の貯蓄の減少を伴うという関係は消費性向により与えられる。（ともに賃金単位で測られた）投資増分とそれに対応する総所得増分の比率は投資乗数により与えられる。さらに雇用乗数が投資乗数に等しいと仮定すれば、前述の投資額の増分（減少分）に投資乗数を当てはめて、雇用増分を推測できる。しかし雇用の増分（減少）は流動性選考表を引き上げる（下げる）可能性を持っている。それが貨幣需要を増加させるには、三つの仕方がある。すなわち雇用が増加する場合には、たとえ賃金単位および物価が変化しないとしても産出の大きさが増大する。しかしさらに雇用が改善されるにつれて賃金単位そのものが上昇する傾向をもつし、また産出量の増大は、短期における生産費増加のため物価（賃金単位で測られた）の上昇をともなう。このように均衡状態は多くの反作用に影響され、さらに予告もなく大きく変化するため現実の移行・推移はきわめて複雑である。しかし

これらの要因を遊離化することは有益であろう。

(B) しかし経済体系の現実の姿は、消費性向、資本の限界効率および利潤率の特殊な性質により彩られている。とくに現実は生産量および雇用に関連して激しい変動にさらされているが、甚だしく不安定ではないというのが特徴である。変動は活発に始まることもあるが、極端なものには進まないうちに衰えてしまう。絶望的でも満足でもない中間的状態がわれわれの正常な状態だといえる。規則的な局面をもつ'景気循環'に関する理論が根拠としてきたのは、変動が極端なものに進む前に減衰し、ついには逆転する傾向をもつという事実である。これらの事実は論理的必然性をもつものではないから、現代世界の環境と心理的性向がこのような結果を生み出す性質をもつと想像せざるをえない。ケインズはそこでの安定条件を次のように要約する。

a) 限界消費性向は次の性質をもつ。すなわちある会社において、資本設備の生産に対してより多くの（より少ない）雇用が適用された結果、産出量が増加（減少）した場合、両者を関係づける乗数は1より大きいが、著しく大きなものではない。

b) 資本の予想収益 or 利子率に変化がある場合、資本の限界効率表は（その性質上）新投資の変化を前者の変化に対して著しく不釣合いなものとはしない。

c) 雇用に変化がある場合、貨幣賃金は雇用の変化と同方向に変化するが、著しく不釣合いには変化しない（これは雇用よりもむしろ物価の安定条件である)。

d) 以前よりも大きな（小さな）投資額は、それが（あまり長くない）ある期間継続すると、資本の限界効率に不利な（有利な）影響を及ぼし始める。

とくにd) の条件は安定の条件というよりもむしろ後退と回復が交互に発生する条件であるが、これは単に資本資産は異なる年齢のものから成り、時間とともに損耗し、また余り長命ではないという想定を基礎にするに過ぎない。従って投資額がある最低水準以下に低下したときには、資本の限界効率が投資をこの最低水準以上に回復させるに十分な程上昇するようになるのはただ時間の問題に過ぎない。この理由により他の安定条件により設けられる制約の中で起こる程度の回復や後退でさえ、それが十分長く持続し、他の要因に妨げられない

ときには、反対方向への逆運動を引き起こし、ついには前と同じ要因が再び方向を逆転させるであろう。こうしてこれらの四つの条件はあいまって雇用と物価の上下両方向への極めて深刻・極端な変動を避けながら、完全雇用よりはかなり低く（それ以下では生活を危険に陥れるような）最低雇用よりはかなり高い中間的な状態を巡って振動しているのである。

(B) 古典派理論は経済体系の仮想的な自動調節的性格を貨幣賃金の可変性の想定に依存させ、硬直性がある場合、この硬直性に不調整の責めを負わせるのを常としたとしてきたが、ケインズはそれは全く単純なものだとして迂回的な議論を展開する。

古典派理論は‘貨幣賃金の引き下げは完成生産物の価格を低下させることにより需要を刺激し、従って労働者が同意した貨幣賃金の引下げが（与えられた設備からの）産出量の増加につれて逓減する労働の限界能率によって相殺されるまで、生産量と雇用量を増加させるであろう’というのである。このことは貨幣賃金の引下げは需要を無影響のままに残すと想定するに等しいだろう。貨幣賃金の引下げは、一部労働者の購買力を引き下げて総需要になんらかの影響を及ぼすかもしれないが、しかし‘貨幣所得が引き下げられなかった’他の生産要素の実質需要は物価の下落により刺激されるであろうし、（貨幣賃金の変化に対する労働需要の弾力性が１より小でない限り）労働者自身の総需要が雇用量増加の結果増加することはきわめてありそうなことだというのである。新しい均衡においては雇用は以前よりも増加するというのである。

この種の分析とは根本的に意見を異にするとケインズはいう。

上述の考え方は、①ある産業の生産物について、売ることのできるさまざまの数量を、要求されるさまざまな価格に関係づける‘需要表’をもつとともに②異なった生産費に基づいて、異なる数量の販売と要求される価格を関係付ける‘供給表’をもつ。③これらの表から（他の生産費は不変と仮定して）雇用量を異なる賃金水準に関係付ける当該産業における‘労働需要表’が与えられる（その形はどの点においても労働需要の弾力性を示している）という関連からえられたといえる。ついで‘ある産業’についてのこの考え方が‘産業全

体’に移され、雇用量を異なる賃金水準に関係づける‘産業全体’としての労働需要表をもつと仮定される。

ケインズはこれは誤りだとする。なぜならば①個々の産業にとっての需要表は他の諸産業の需要表および供給表の性質と‘総有効需要量’に関するなんらかの確定的な想定に基づきはじめて構成できるのであり（その論議を産業全体に移行させるためには、有効需要が固定されているという想定をも移行させねばならない）②‘以前と同じ有効需要をともなった貨幣賃金の引き下げが雇用の増加の引き下げが雇用の増加に結び付く’という命題に異論はないが、問題は‘貨幣賃金の引き下げが（貨幣で測られた）以前と同じ有効需要をともなうか、あるいは少なくとも同じ割合では引き下げられない総有効需要をともなうかどうかである。ケインズは問題を、(a)‘貨幣賃金の引き下げは他の事情に変化がない場合、消費性向・資本の限界効率・利子率が社会全体として以前と同じ雇用を増加させる直接的な傾向をもつか。(b) 貨幣賃金の引き下げは、上の三つの要因に対して確実あるいは蓋然的な影響を及ぼすことにより、雇用を特定の方向に動かす傾向をもつだろうか の二つの部分に分ける。

第一の問題については否定的である。前述のように雇用量は（賃金単位より測られた）有効需要量と一義的な相関関係にあり、有効需要は期待された消費と投資との総和であるから、消費性向、資本の限界効率表、利子率がすべて変化しないとすれば、有効需要は変化しないからである。（これらの要因に変化がない場合に、もし企業者が全体としての雇用を増加すれば、彼らの売上金額は必然的に供給価格を下回るであろう）。

第二の問題については、企業者がもつ期待からはじめよう。企業者は自分の生産費が低下するのを見て、以前より大きな産出量を利潤をえて売ることができると期待して行動することはありえないことではない。もし企業者全体がこのような期待に基づいて行動すれば、実際に利潤増加に成功するのは、①社会の限界消費性向が１に等しい（従って所得増分と消費増分の間に差がない）場合か、②所得増分と消費増分の間の差に対応して投資の増加が生ずる（資本の限界効率が利子率に比し上昇する）場合のどちらかに限定される。従って（限

界消費性向が1に等しいか、賃金引下が資本の限界効率表を利子率に比して上昇させて投資量を増加させる効果を持たない限り）産出量を増加させた結果実現される売上金額は企業者を失望させ、雇用は再び以前の水準に低下するであろう。

このようにして貨幣賃金の引下は、社会全体の消費性向 or 資本の限界効率表 or 利子率に対して影響を及ぼすことによるほか、雇用を増加させる持続的な傾向をもたない。

ケインズは、貨幣賃金の引き下げが雇用に有利な結果をもたらすのは ①資本の限界効率の上昇（引き下げが‘将来の貨幣賃金に比しての引き下げである’と期待されるなら、変化は資本の限界効率を高めるから投資に有利となる）②利子率の低下（引き下げはある程度物価と貨幣所得を引き下げ所得動機・営業動機のための現金の必要を減少させ、従って社会全体の流動性選好表を引き下げ、それが利子率を引き下げ、投資にとって有利となる）のいずれかによる投資の改善にかけられねばならない。この二つの可能性はどうか。資本の限界効率の上昇にとり有利な場合があるとすれば、それは貨幣賃金が底をついたと信じられ、従って次の変化は上向きの変化だと期待される場合である（最も不利な場合は、賃金が徐々に低下しつつあり、引き下げられるたびに将来の持ち直しへの期待が低下する場合である)。有効需要が弱まり始めたときに、貨幣賃金を（誰もいつまでも持続するとは信じられない程）低い水準にまで急激に大幅に引き下げることが出来れば、それは有効需要を強めるために極めて有効であろう。これは国家の命令によってのみ行われることで、自由な賃金政策の下では不可能である。かくして（少なくとも資本の限界効率に関する限り）硬直的な貨幣賃金政策を意図することが有利である。（この結論は利子率を問題とする場合には覆されるだろうか)。

(c) 結局のところ‘貨幣賃金の安定的な一般水準を維持することが最も賢明な政策であり、‘相対的に縮小しつつある産業から相対的に拡大しつつある産業へ労働の移動を促進するように、個々の産業の賃金がある程度伸縮的であることにも利益はある。しかし全体としての貨幣賃金水準は、少なくとも短期間

においては出来る限り安定を持続すべきである。この対策は物価水準にかなりの程度の安定をもたらすであろう。(管理価格や独占価格を別とすれば、①短期においては、物価水準は雇用量の変化が限界主要費用に影響する程度に応じて変化するに過ぎない。他方長期においては、物価水準は新技術・新設備あるいは設備の増大に基づく生産費の変化に応じてのみ変化するであろう。それにも拘わらずもし雇用に大きな変動があれば、それにともなって物価水準にもかなりの変動が生ずることは確かである。しかしその変動は伸縮的賃金対策を取る場合に比べ小さいであろう。

このようにして、硬直的賃金政策の下では、①物価の安定は短期においては、雇用の変動を回避することと結びついており ②他方長期においては、イ)賃金を安定させながら物価を（技術・設備の進歩とともに）低下させる政策と ロ)物価を安定させながら、賃金を緩慢に引き上げる政策のどちらを選ぶかの問題が残る。（ケインズは後者を選ぶ。その理由は イ)将来賃金が上昇すると期待される方が、現実の雇用水準を完全雇用の一定範囲内に維持しやすいこと ロ)負債の負担を次第に軽減することは社会的利益であること ハ)衰退産業から成長産業への調整がはるかに容易であること ニ)貨幣賃金の適度な上昇傾向から心理的励みがえられるということである。

ケインズは上述の要点を前掲記号を用いて数式化している。

M：貨幣量 V：所得速度 D：有効需要とすれば $MV=D$ とかける。a) Vが不変であれば $e_p(=Ddp/pdD)$ が1である限り、物価は貨幣量と同じ割合で変化するであろう。この条件は $e_o=0$ or $e_w=1$ である場合に満たされる。① $e_w=1$ は賃金単位が有効需要と同じ割合で上昇すること（$\because e_w=Ddw/WdD$）を意味し ② $e_o=0$ は産出量が有効需要の増加に対しなんの影響も反応も示さないこと（$\because e_o=D_w dO/OdD$）を意味する。b) Vが不変でない場合、'貨幣量の変化に対する有効需要の弾力性' $e_d=Mdp/pdM$ を導入して $Mdp/pdM=e_p\cdot e_d$ がえられる。ここで $e_p=1=e_c e_k(1-e_w)$ であり、従って

$$e=e_d-(1-e_w)e_d\cdot e_e\cdot e_k=e_d(1-e_e\cdot e_k+e_e\cdot e_k\cdot e_w)$$

となる。$e=Mdp/pdM$ はこのピラッミドの頂点を表し、貨幣量の変化に対す

る貨幣物価の反応を示している。

最後の式は貨幣量の変化に対する物価の比率的変化を示すものであり、貨幣数量説の一般化ともいえるが、ケインズはこれに多くの価値を認めず、むしろ‘物価と貨幣量との関係を形式的に表そうとする場合その関係は極めて錯綜している’という前述の警告を明らかにするものだという。しかし次の点は指摘するに値するという。すなわち貨幣量の変化が物価に及ぼす影響を支配する四つの要因（e_d，e_w，e_e，e_k）のうち ①e_d は各状況において貨幣需要を決定する流動性要因を示し ②e_w は雇用の増加につれて貨幣賃金が上昇する程度を決定する労働要因（厳密には主要費用）を構成する諸要因を示し ③e_k および e_e は現存施設に対し適用される雇用の増加につれ収穫が逓減する率を決定する物的要因を示すということである。

①公衆が所得の不変の割合を貨幣で保有するなら $e_d=1$ となり ②貨幣賃金が固定しているなら $e_w=0$ となり ③つねに収穫不変が成立して限界収穫が平均収穫に等しいなら $e_e \cdot e_k=1$ となり ④労働 or 設備のいずれかが完全雇用状態にあるなら $e_e \cdot e_k=0$ となる。

ところで ①$e_d=1$ and $e_w=1$ であるか or ②$e_d=1$，$e_w=0$ and $e_e \cdot e_k=0$ であるか or ③$e_d=1$ and $e_k=0$ であれば $e=1$ となる。その他にも $e=1$ となる特殊な場合もあるが一般には e は1ではない。従って最も現実的な e_d と e_w が大きくなる‘通貨からの逃避’の場合を除けば、e は通常1より小さいと一般化してよいだろう。

これまでのところ貨幣量の変化が‘短期’において物価に及ぼす影響を問題としたが、長期においてはもっと単純な関係がないだろうか。それは純粋理論の問題であるよりも、歴史的一般化の問題だとケインズはいう。

a）流動性選好の状態が長期にわたり一定という傾向があれば、楽観と悲観の時期の平均をとれば、国民所得と（流動性選好を満たすために必要な）貨幣量との間には大ざっぱな関係があるだろう。たとえば利子率が心理的最低水準を超えておれば、（人々がそれ以上は長期にわたり遊休残高の形で手元に保有しようと欲しない）かなり安定した国民所得の割合が存在するかも知れない。

この場合（活動的流通に必要な）貨幣量が国民所得のこの割合を超えるならば、遅かれ早かれ利子率はこの最低水準付近まで低下する傾向をもつだろう。利子率が下がれば有効需要は増加し、有効需要の増加はやがて半臨界的な点に達し、そこからは賃金単位が非連続的な上昇をはじめ、物価に対して相応の効果を及ぼすこととなろう（余剰な貨幣量が国民所得に対し低い割合を占める場合には逆の傾向がはじまる)。こうして一定期間後には（公衆心理が戻りつく）国民所得と貨幣量の間の安定的比率と一致した平均的な値が確立されるであろう。

b)これらの傾向は、上方に働く方が下方に働くよりも摩擦が少ないからであろう。しかし貨幣量が著しく不足している場合には（賃金を無理に引き下げ、それにより負担を増大させるよりも）貨幣量を増大させるように貨幣制度を変更することに活路を見いだすのが普通であろう。こうして長期にわたる物価の推移は常に上向きであった（貨幣が豊富な場合には賃金は上昇し、希少な場合には貨幣の有効数量を増加させるなんらかの方法を見いだせるからである)。

c) 19世紀においては富所有者にとっても容認しうるほどの高さの利子率でありながら、それと両立する満足な雇用水準が実現されたが、これは人口増加と発明の増加・国土開発・10年ごとの戦争といった要因が、消費性向と結び付いてそのような雇用水準を生むだけの資本の限界効率を確立するに十分であったためと思われる。ほぼ150年長期の典型的な利子率が５％であり、一流証券の利子率が3～3.5％であったこと、そしてこれらの利子率が（耐えられぬほど）低くはなかった平均的雇用と両立する投資量を刺激するに十分であったことは歴然たる事実である。上述の標準利子率を著しく下回らない諸利子率の下で正常な流動性選好を満たすに足る貨幣量を確保するように、ときに貨幣賃金単位、さらにしばしば銀行貨幣制度により調整されるのが常であった。賃金単位の着実な上向きを示し、労働能率も増大し、これらの諸力の均衡の結果はかなりの物価安定を許すものであった。

d) 今日においては、そしておそらく将来においても資本の限界効率は19世紀より遥かに低く、（適度な平均的雇用水準を可能にする）平均利子率が富所有者にとっては受け入れ難いものであるため、そのような雇用水準を貨幣操作

だけで隔離することが容易でないことがわれわれの時代の峻烈で特異な問題であろう。(十分な平価切り下げが必要な総てであるなら、確かに解決の道はあろう)。

しかし現代の経済において最も安定した、そして取り除くことの最も困難な要素は、富所有者一般にとって容認可能な最低利子率であったし、将来もそうであう。もしまずまずの雇用水準を実現するために19世紀に支配していた平均率よりも遙かに低い利子率が必要ならば、そのような雇用水準が単に貨幣量の操作のみで達成出来るかどうかはきわめて疑わしい。富所有者に彼の流動性を犠牲にさせる誘因となるような純収益を算定するには、資本の限界効率表からみて借手が獲得出来ると期待する大きさの利得から ①借手と貸手を結び付けるための費用 ②貸手が彼の危険と不確実性に備えるために要求する額の二つを差し引かなければならない。もしまずという平均的雇用状態において、この純収益が微小なものとなってしまえば、伝統的な方法は無効となるであろう。

当面の主題に戻っていえば、国民所得と貨幣量との間の長期的な関係は流動性選好に依存するであろう。そして物価の長期安定性ないし不安定性は、賃金単位（一層正確には費用単位）の上昇傾向の強さと、生産組織の能率の増加率との比較に依存するであろう。

〔ⅢX〕古典派経済学の解体

三つの経済学革命は古典派経済学の解体に続く経済学再建であったという意味で、まず古典派解体の事情を概観することとする。その時期に世界資本主義にどのような変化がおこり、どのような課題が生まれ、そして古典派経済学はなぜこの課題を解決できなかったかである。

（A）イギリスでは1642～49年のピューリタン革命および1688年の名誉革命により産業改革の地盤はすでに早く築かれ、農業分野でも‘土地囲い込み運動’が進行し、資本主義的小作農業制度が確立された。次いで機械および大工業の時代に入るが、大量の生産物は植民地・後進国をも含めてたえず新市場を発見しえていた。この時代には資本主義的生産関係は生産力の発展形式であり、当時の社会的実践課題は封建的残渣を一掃することにあった。このような時代的

な課題を歴史経験に基づいて解こうとした経済学がA.スミスおよびD.リカードの経済学であり、（リカードとは別の面でスミスを継承しながら）リカードと対立してマルサスの経済学が形成された。

(a) スミスの〔国富論〕によれば、分業に基づく協業の結果、労働生産力は増進し、国民が年々消費できる‘生活必需品および便宜品’すなわち富は増大するが、市民社会の機構の下ではそれらの生産物はいずれも‘商品’となり‘交換価値’を基準として生産され交換された。個人は（公共の福祉のためではなく）ただ私的利潤を求めて個々の商品を生産し、それをお互いに交換するだけであった。従って生産した商品が社会の欲するものでなかったり、その量が社会の需要を超える場合には、商品は滞貨として生産者の手元に残り消費者の手に渡らないから、それは必ずしも富を生産したことにはならない。それにも拘わらず、生産力増進の結果としての商品総量の増加が、結局社会全体の富の増加として現れるのはなぜか。私的利益という個別経済的合理性と、社会福祉という社会経済的合理性はどのようにして調和するのか。スミスは、市場価格が彼のいわる‘自然価格’を中心として変動し、結局市場価格は‘安定と永続の中心点’としての‘自然価格’に帰着させる‘自動調節機構’があるからだという。その結果商品の需要と供給とはたとえ一時的にくいちがうことがあろうとも、価格を基準とする競争の結果として、両者は結局‘自然に’一致し、従って生産力増加にともなう商品の増加はそのまま社会が要求し消費しうるべき‘富’の増加となる。自己の私的利益を追求するだけであるのに、結果においては‘見えざる手’に導かれ、彼が直接社会の利益を求めて行動するときよりも大なる程度において公益を増進することとなる。古典経済学の‘商品生産社会’の構造に基づく自由競争経済の理論なのである。そこでおのずから封建的・重商主義的な保護・束縛の制度を廃止し、‘自然的自由という明白単純な制度を’樹立すべしとする‘自由放任の政策’が唱えられる。

(b) ① しかしこれだけでは‘自由放任’という政策的要求と、自然価格を中心とする客観的論理との統一はまだ外面的な観をまぬがれない。当時の政治家達にとっては、資本主義の運動の中に‘見えざる手’や‘自然・神の摂理’に

対する信頼を見いだせれば十分であったろうが、科学者スミスにとっては、中世的な諸制限を取り除いた後の資本主義体制そのものの‘内面的論理’こそが問題であり、それに従って個別経済的な合理性と社会経済的な合理性との関係を説明しなければならなかった。当時のイギリス哲学者における‘自然法’の思想は総ての科学者に共通な思想であった（ニュートンでさえ例外ではなかった）が、彼らは中世の神学的な自然法思想を斥けて、これを実践理論的に経験化・合理化しようとした。そして経験的自然法の立場から‘見えざる手’の働きを、人間実践の社会的過程の中に跡づけようとした。スミスは経済の‘自然的秩序’を‘自然価格’による市場価格運動の中に見いだそうとしたのである。この意味では、自然価格は超経験的な価格ではなく、現実に経験できる市場価格の社会的平均たる平均価格でもあり、世間普通の価格でもあったのである。②しかし古典学派にとっては、商品の価格は貨幣の価格を外在的尺度として測った商品の交換価値にほかならない。しかしそれは‘名目価格’に過ぎず、尺度たる貨幣の価格の変化につれ絶えず変化する。そのように変化する外在的尺度で測った自然価格は‘安定および永続の中心点’とはなりえないであろう。スミスはそこに‘不変の価値尺度’たる‘労働’を導入し、労働を内在的尺度として実践的に測った安定的な‘真実の価格’を考え、さらに貨幣の価格をもこの尺度で測って安定的な経済体系を構成しようとした（この観念はリカァドォもこれを踏襲し、簡単な需要・供給説の立場からこれを否定するマルサスと論争しながら、その存在を論証しようとしたが失敗している)。しかし資本主義社会について安定的な経済体系を考えるかどうかという問題は、周期的恐慌の現象に直面して、極めて複雑深刻な実践的・理論的な問題を経済学に提供したのである。経済学革命に期待する第一の難問である。

(c) 古典派が残した第二の難問は、資本主義的体系が仮に安定的として、それは果たして社会の総ての階級にとって望ましいことかどうかの問題である。それは個別経済的な合理性と社会経済的な合理性とははたして調和し得るかという問題の他の側面であり、特に諸階級間の分配比率とその変動の方向である。社会の成員が土地その他の生産手段を所有し、かつ自己の労働力を投下して、

商品を生産し交換しておるとすれば、全体としての商品増加は、社会の成員が消費できる必要品の増加を意味する。哲学者ロックも‘人間は総て平等であるから、彼がその人格の延長として労働を投下した場合、その投下量が等しければ生産物の価値も等しいと考え、私有財産の絶対不可侵を立証した。スミスはこれを利用して、‘自由競争の結果としての安定的な自然価格体系を考え、この体系に属する諸商品の交換価値を労働で測った場合、等量の労働を含む二つの商品は等価として交換されるのだから構成であり、このような交換の行われることは望ましいのもだとした。

(d) スミスのいゆる労働価値論を資本主義社会に適用した場合、配分問題にどのような難問が生ずるかについては、彼は十分には意識していなかった。リカードは‘分配を左右する諸法則を決定することこそが経済学の主要問題である’として、生産の結果が資本家・労働者・地主の間にどのような割合で分配されるか、社会発展の諸段階においてこの割合がどのように変化するかという問題を意識的にとりあげた。社会進歩の原動力たる資本の蓄積が行われると、労働に対する需要は増加し、貨幣賃金は高まる。しかしマルサスの‘人口論’が論証したように、賃金が高まれば人口は増加し、増加した人口を養うためにより多くの穀物が必要となる。そのためこれまで耕されていなかった豊度の低い土地を新たに耕すか、既耕地をより集約に耕さねばならない。いずれの場合にも‘収穫逓減の法則’が作用し、より多くの労働量を投下しなければならないことになる。しかし穀物価格は農業資本家の間に自由競争が行われる限り‘限界地’において必要とされる労働量により決められるから、穀物価格が騰貴するとともに、限界内の土地所有者に‘差額地代’を与えることとなる。この差額地代は蓄積過程の進行とともに価値的・実物的に増加していくであろう。この増加する地代を生産物の総価値から差し引いた残りは労働者と資本家の間に賃金および利潤として分配されるが、蓄積過程の進行にともない賃金はどう変化するか。リカードによれば労働も商品であるから、その価格はこの生産に必要な労働量によって決まる。すなわち労働の価値は、労働者とその家族の生活必需品（主要部分は穀物である）を生産するに必要な労働量すなわち穀物の

価値により決められる。この穀物価格は蓄積過程の進行とともに騰貴するから賃金も価格的には騰貴せざるをえない。‘賃金利潤相反の法則’により利潤は趨勢的に減少せざるをおえない。リカードによれば、社会進歩の原動力たる資本蓄積の過程が進行するにつれ、不労所得たる地代は価値的にも実物的にもますます増大するが、その結果蓄積への誘因である利潤は価値的・実物的にいよいよ低下し、ついには利潤が総て地代に吸収されてしまい、結局蓄積は停止し、経済は静止の状態に達するであろう。しかしリカードはこのことから、資本主義体制の内部に根本的な矛盾があるとは結論しなかった。むしろ当時のイギリス資本家階級の要求にそい穀物法を廃止すれば安い外国の穀物が流入し、国内の土地独占の作用を和らげ、ぞれだけ地代の利潤食い込みが押さえられ、従って資本の蓄積が再開され社会の上向きの発展が行われるだろうと考えた。‘地代は価値の単なる移転に過ぎない’とするリカードと‘土地には耕作者を養う以上の余剰生産力があり、地代は価値の創造に基づくものである’とするマルサスの地代観は真正面から相対立した。

(e) 1832年の選挙法改正、1846年の穀物法を経て、土地所有は完全に資本主義化され、‘地代が普通利潤を超える特別超過利潤として資本所得の中から割かれるものである’ことは誰の目にも明らかとなり、地主階級は、資本家階級の下に従属する階級となった。（基本的にはリカードの流れをくむJ.ミル・マカロック・シーニョアなどの見解が時代をつかむこととなる）土地独占に対する産業的自由が完全にこの時代の指導精神となった瞬間に、リカード経済学はその歴史的使命を終わり、さらに古典派経済学そのものの解体の糸口を開いたのである。それはなぜか。

(f) a) それは自由競争を基調とする資本主義体制そのものに含まれる諸矛盾が、リカードの予想よりも遙かに深刻であることが、歴史的事実として明らかになったからである。

①その一つは1825年以降平均10年の周期で襲った‘一般的な過剰生産’に基づく恐慌の襲来であった（すでに18世紀以降恐慌はあったが、それらは貨幣恐慌・農業恐慌といった部分的恐慌であり、農産物の不作、貨幣の濫発、ナポレオン

戦争の終結などの‘資本主義経済の外部’にあると考えられる原因で説明できるものであった。）しかし1825年恐慌は紛れもない一般的な過剰生産恐慌であり、その原因はどうしても資本制生産そのものの内部に求めざるをえなかった。しかも1852年のときはまだイギリス一国だけであったが、その後範囲は拡がり、1857年以後の恐慌ではイギリス・アメリカ・ドイツ・フランスなど資本主義社会の全体が巻き込まれ、‘世界経済恐慌’の時代が明らかに始まった。しかもそれは偶然的なものではなく、規則的に一回ごとに激しさを増しながら、世界資本主義を襲ったものであるから、資本主義的生産関係はもはや生産力発展を促進するものではなく、かえってそれを妨害する形式となったことを示したともいえる。それは世界資本主義そのものの内部に含まれる矛盾の現れとして説明せざるをおえないであろう。

b)資本主義体制を自然価格を中心とする安定的な自動調節機構と考えたスミス・リカードが周期的恐慌を説明しえなかったことは当然として（彼らは上記の歴史的事実を知らない）、ミルやマカロック等が、セーの‘販路説’を継承して一般的な生産過剰は起こりえないと主張したとき、事実の前に目をつぶるものと批判されても抗弁の余地はなかった。他方土地所有の立場からリカードの資本所有の立場に反対したマルサス、小生産の立場からリカードの大生産の立場に反対したシスモンディが‘過小消費説’の立場から、一般的過剰生産は原理的に起こりうるとしたのは事実に忠実であったといえる。ただ過小消費説で周期的恐慌を説明できるかについては疑問は残された。

(b) 第二の歴史的事実として、地主と資本階級の対立・闘争に関わり、資本家階級と労働者階級の対立・闘争が明確な形をとり、いよいよ激しくなった事実がある。地主対資本家の闘争においては、労働者は大衆運動の形で動員されたが、勝利の後で労働者に与えられたものは約束された楽園ではなっかた。機械の使用は失業者を作りだし、労働条件を悪化させた。しかも新たに政権をとった資本家階級はこの状態を自発的には改善しようとは考えなかったので労働者階級の不満は増大し、資本家階級に対する意識的な階級闘争が行われるに至った。リカードは資本家は社会進歩の促進者だとするが、労働者の地位はどうか。

蓄積の進行とともに確かに賃金は上昇したが、それは単に穀物価格が騰貴した結果に過ぎず、賃金の上昇は生活必需品の価格騰貴に吸収されてしまう。リカードによればこの生活必要額は、ラッサールの‘賃金の鉄則’におけるような労働者の生存最低限ではなく、社会的・歴史的に決定さるべきものであったし、労働者の生活水準は資本蓄積とともに上昇し、雇用の機会も増加するはずであった。しかし穀物法の廃止→資本蓄積があったにもかかわらず、労働者の地位はかえって悪化さえした。労働者階級の地位悪化は、明らかに封建的生産関係の残滓にあるのではなく、資本主義的な生産関係そのものにあるといわなければならない。(リカード自身は自身の説を改めていたが)弟子のマカロックその他はマルサス流の‘賃金基金説’の線を追った賃金論を展開した。一定時点と所においては賃金支払いに当てられた富の一定額があり(この額は貯蓄により増加はするが)、賃金率は賃金基金を労働人口に割り振った額であり、平均賃金率はこれ以上に高くはできない。労働運動により一部の労働者が、従来より高い賃金をとれば、他の労働者は低い賃金に甘んぜざるをえない。労働者階級が全体としての賃金率を高めるには、人口法則により労働人口が増す限り資本の蓄積率を加速度的に増加して、蓄積資本の一部としての賃金基金を増加するほかない。これが賃金基金説の骨子であったが、現実には資本蓄積が空前の大きさに達しながら労働者階級はいよいよ貧困となることを教えた。

こうして19世紀40年代の歴史経験は自由競争を基調とする世界資本主義体制に根本的矛盾が含まれ、資本主義的生産関係はもはや生産力発展の形式ではなくなったこと、それが周期的な恐慌や労働者階級の地位悪化となって現れていることを明らかにした。‘資本主義体制をもってそれ自体安定的な自動調節機構であると考え、資本の蓄積以外に労働者階級の地位向上の方法はない’とする古典派は、歴史的事実を正当に解釈できなかった。そこに古典学派解体の原因があったのである。

〔ⅢⅩⅠ〕革命の絡みと離れ

古典派経済学解体のあと近代経済学が成立するが、母胎である古典派経済学が比較的にまとまった一つの学派を形成していたのに対し、近代経済学は古典

派が残した難問を共通の目的としながら、三つの路線を進み、統一ある一つの学派を形成したのではない。それはなぜか。この時代には古典派を生み出した産業資本主義の領域がイギリス一国だけでなく、フランス・ドイツ・アメリカなどに急速にひろがり、資本主義の発達程度が異なっていたからである。すなわち古典派が、資本主義がもっていると想定した‘自然調和の機構’に対する内面的な危機感については共通であり、路線はそこでは‘絡む’こととなる。しかし危機感の質および量は、それぞれの学派の背景に有る各国の資本主義の発展階段により希薄・濃厚の差があり、ひいては古典派解体自体についての理解も異なり、絡むとみえた路線もその後‘離れる’こととなる。

オーストリアのメンガー「国民経済学原理」(1871)イギリスのジェヴォンス「経済学理論」(1871)、スイスのワルラス「純粋経済学要論」(1874)は時を同じくして‘限界効用’概念の上に理論体系を作り上げている。彼らは‘一定量の財がこれを消費する特定の個人の欲望を満足させる程度、すなわち個人主観的な効用から出発して、この特定の個人が一つの財をある単一用途 or 順序づけられた諸用途に、一単位づつ振り向けるとき、最後の一単位（限界単位）が与える効用（限界効用）が次第に減少する傾向を発見して‘効用逓減’の法則をえた。このとき、与えられた量を構成する各単位が物理的に等しい限り、どの単位も総て限界単位と同じものと評価され、‘どの個別的な単位の価値も限界効用に等しい’こととなる。

交換経済においては、個人は一定額の所得を、諸財は一定の市場価格をもつから、この所得で購入可能な諸財からえられる効用の総和が極大となるように所得を配分する限り、一所得単位によってえられる各財の限界効用は均等にならざるをえない。彼らはこのような個別経済的な均衡状態を規定する法則を‘限界効用均等’の法則となづけ、これこそが個人の経済行為の合理性を表現する最後の根拠であるとした。

さらにこのような個別経済的な消費合理性を基礎として、交換経済社会の消費合理性を基礎として、交換経済社会全体の機構の解析に向うが、それは、経験的に与えられる交換現象の背後にこれを終極的に規制する原因があるからだ

とし、交換経済社会の合理性の最終的基礎を個人の主観的な評価に求めることを目的とした。この意味では、限界効用論も結局は個別経済的な合理性が貫徹されるとき、交換経済社会は安定的な均衡状態に帰着する傾向があると考えているのである（それは古典経済学の伝統を追ったものといってよいだろう)。

ところで等しく限界効用論者だとはいえ、三者の間には ①メンガーはドイツ批判哲学の影響下に、個性をもつ個人の実践的内面的な意義を強調し ②ジェヴォンスはイギリス功利主義の哲学の影響をうけて、交換団体を構成する平均的市民の快楽苦痛の計算を重視し ③ワルランスはフランス啓蒙哲学の影響をうけて機械的均衡の証明に努力した。三人の創始者のうちジェヴォンスは極端な限界効用論者として古典派が支配的であったイギリス学会ではそれほど大きな影響力をもちえず（ケンブリッジ学派の）マーシャルにより圧倒されてしまう。④他方メンガーは論理において鋭く、当時のドイツ学会で支配的であった歴史学派と派手に論争し、さらに後継者ボェーム・バヴェルク、ウィーザーをえて、オーストリア学派を限界効用理論の主流とした。しかし創始者メンガーと普及者ボェーム・バヴェルク、ウィーザーとの間に離れがはじまる。メンガーの理論はドイツ批判哲学の影響をうけ、個性をもつ個人の行為の超越的理論的な意義を追求する傾向が強いが、普及者の理論はむしろ経験的心理主義の色彩が濃い。そこで同じ限界効用の法則にしても、メンガーにおいては個人の主観自体の側における限界づけの働きの内面的な意味を問題としているが、ボェーム・バヴェルクやウィーザーでは、客観的に存在する財の数量により外部から限界づけられた心理的な効用量の関係が追求される。そこでは当然に、効用を経験的に測定できるかどうかが重要な問題となる。ボェーム・バヴェルクは限界効用論が確固たる経験的な基礎をうるためには、効用の大小の比率のみでなく絶対的な大きさを直接に測定出来ねばならないとした。このような考え方は、経済学を実証的な経験科学であるとする立場に通ずるものであり、それはまたワルラスの限界雇用理論の立場でもあった。

ワルラスは個人の主観的な効用を直接に測定することは、経験的には可能ではないとしたが、‘かりに’ それが可能だと仮定し、この ‘仮定’ に立脚して演

繹された経済理論が、経験上の事実としての市場価格の世界に当て嵌まることを立證できれば、効用の経験的な測定の可能性は間接に證明されたことになると考えた。しかし客観的効用が経験的には直接に測定されえない以上、効用の概念そのものをも経済学から駆逐するべきだとする後期ローザンヌ学派がやがて現れることとなる。

一般均衡理論の展開過程を通観すれば、そこには二つの赤い線が貫いていると思われる。その一つは、社会経済全体の合理性の最終的な基礎を個人の行為の合理性に求め、そのような合理性を確かめるために個別経済的な均衡分析を完成しようとしたのであり、もう一つは近代科学の指導精神を実証主義におき、機械的経験論の立場から純粋経済学的な分析を徹底させようとしたことである。

経済学的分析の基礎に個人の実践をおき、理論構成において実証主義を貫くということ自体はここで始まったわけではない。古典派経済学者もすでに、中世的身分社会の中に窒息していた個人がブルジョア革命により解放されたという歴史的事実から出発しており、古典派の労働価値論の基礎にあった個人は、革命的増進力となった社会的個人としての「市民」であった。しかし古典派の経済学者は自然法哲学の影響をうけて、歴史的過程で生まれたこれらの市民を歴史の始めからすでに孤立して存在していた個人であるかのように誤って考えていた。こうして観念的に抽象・孤立化された諸個人が契約によって市民社会を取り結ぶものと想定した。スミスも実在するのは諸個人であり、それらの個人が‘交換の性向’により、分業に基づく夛辺的な交換関係を結ぶことにより‘商業社会’を結成すると考えた。商業社会で活動する市民も前述の‘社会的市民’ではなく、（自然法上の構想物である）抽象・孤立化された‘個人’に過ぎなかった。しかも‘労働価値論’の現実妥当性を主張したのはなぜか。前期古典派が対象とした生産は、まだ個々の独立自営農民の農場や農村織元のような小商品生産者の具体的労働が（マヌファクチュア時代の経済学者スミスにおいてさえ）擬制されていたからである。しかし機械と大工業の時代に入ると、このような孤立化した個人を生産過程において具体的に観察することは極めて困難であり、そこにスミスやリカードの労働価値論の困難の一つがあった。マル

クスはその絡みを‘離れ’て端的に機械および大工業時代におけるプロレタリアートの社会化された労働を基礎とするマルクス流の‘労働価値論’を形成する。他方オーストリアおよびローザンヌ学派は絡みの中で17・18世紀的な‘個人’から出発し、しかも実証主義の精神からそのような個人を、経験的に確定し得る具体的な個人として観察しようとした。しかし限界効用理論にとってそのような独立した個人を社会的生産の過程で具体的に観察することは当然不可能であり、限界効用論者は当然に社会的生産の過程から個人的消費の過程に観察の目を移さざるをえなかった。私的消費の過程では諸個人は互いに独立な家計の主宰者として現れ、評価の対象である諸財は、社会的生産の過程から個人的消費の過程に‘外部から’与えられた‘与件’だといえる。従って交換社会の現象を独立の諸個人の活動から理解する可能性があり、限界効用論者はその個人主義観と実証主義の精神の双方を併せ貫くことができたのである。そこでオーストリア学派は、消費者としての個人が一定の欲望・一定の所得おおび与えられた市場価格の体系を前提として生活諸財につき極大満足を求めて選択を行う結果、限界効用均等の法則が規定する合理的な所得配分の状態、すなわちそれぞれの生活財の限界効用とその価格との‘比’がお互いに等しいところの家計均衡の状態に到達すると考える。そして与件としての生産過程の合理性は、‘帰属理論’を通じて間接に消費合理性を基準として判定されるという分析方法をとったのである。しかし限界効用理論は人と物との対立を絶対化するという難点がある。——主観すなわち経済的評価の担い手としての人の側と客観すなわち外部から与えられる与件としての物の側とは、機械的に分離・併置され、この対立が絶対化される。(この点において限界効用理論は、主題と客観との実践的統一としての主体の働きである‘労働’から出発する労働価値論とは根本的に異なる理論的性格をもち）評価の対象たる諸財は経済に対し外から与えられる単なる与件とみられ、経済的評価の作用はいわば‘具体的な体’をもたない単なる主観の働きに帰せられるのであり、近代科学の実証精神にそうことはできない。(後にみるようにパレートの‘選択理論’は生産をも均衡分析の領域に導入することを可能とした)

他方ローザンヌ学派は実質上の個人主義はとらず、方法上の個人主義をとるだけであるから、同じく個別分析を行う場合にも、オーストリア学派のように個人の経験的な実在を求めて‘消費者’に至る必要はない。そこでの個人は‘その行為の結果が経済諸量の間に静的一般的な均衡関係をもたしうる’個人であればよく、消費者でも企業者でもよい。（企業経済の経営均衡も消費経済の家計均衡と同列に静的一般均衡の図式の中に取り込むことができた。ただしここでは限界効用も限界生産力もともに測定可能な量であると仮定されている。（後にみるごとくパレートはこの可能性を否定する）

オーストリアおよびローザンンヌ学派も後になって資本主義体制の矛盾を意識するが、それも消極的な意味においてであった。他方ケンブリッジ学派はJ.S.ミルにおいてすでにその矛盾意識をもっていた。イギリスは資本主義の最先進国であり、19世紀前半すでに資本主義の成熟期に達し、1825年には周期的恐慌に襲われ、敏感な人は資本主義の矛盾に気付き、その解決を時代的課題としていた。階級意識をもった政治運動も行われ、リカード派の解体も始まり、リカード派社会主義者たちもマルクス学派への道を準備していた。

ジョン・スチュアート・ミルはこうした状況のなかでその経済学を形成した。父ジェイムスからリカード経済学を教えられ、その鋭い論理に傾倒したが、やがて社会主義の理想に心引かれる。‘労働者階級がその地位を改善しようとする要求は達し難い’ことを、科学の名の下に‘冷酷に立證’する古典学派理論は、彼の人道主義的な感情が許さず、彼の「経済学原理」（1848年）のねらいは古典派理論に立脚しながら、これを労働者階級の要求と調和させようとするものであった。

ミル以後のイギリス経済学は、イギリス資本主義はその弾力性により労働者階級の厚生を増進しうると信じ、社会的厚生の経済的諸条件を探究する方向をとった。ただし第一次大戦から第二次大戦に至る間には、対外的にはイギリス資本主義の世界的地位の低下、対内的には労資の相対的位置の推移もあり、これらの歴史上の経験に照応して、マーシャルからピグーをへてケインズに至るケンブリッジ学派の発展が行われたのである。

マーシャルの経済学は、ヴィクトリア時代から世紀の変わり目前後までのイギリス資本主義の経験の上にたっている。この時代、ことに前半はイギリス資本主義としてもその矛盾は激しくなっているが、それを一応植民地や後進国に転化できており、マーシャルが‘イギリス人口に対する土地収穫逓減の法則の圧迫は一時的な中絶を示している’ということができたほど安定的だったといえる。従ってマーシャル経済学はミルの伝統に従い労働者階級が新しい期待を担うべきものとは考えてはいるが、当面の事実としては、資本家階級が会社全体の生産力を発展さすべき使命をなお保有しているものとした。他方労働者は組合運動のなかで社会教育を施され、労働者の所得も増加し、社会的生産力発展の推進力たるべき自覚も培われるものと考えた。マーシャル経済学ではこのような歴史的経験を‘国民分配分’（国民所得）の増加と要約している。この過程は短期的にはリカードが論じたように資本所得と労働所得との対抗関係を示すものであり、ことにマンチェスター学派は、資金を増加すれば利潤が減少して経済進歩は見られないとした。マーシャルによれば、この考え方は‘有機的成長’の事実を見失い、‘短期正常’のほかに‘長期正常’があることを忘れているのだという。新しい型の労働者は増加した賃金を、単に快適程度を高めることだけに費やすのではない。それを酒色に費やさずに栄養価の高い食物に費やし、子弟の教育に多くを費やす。その結果明日の労働能率は高まり、生産は増加するであろう。従って国民所得は増加し、賃金も利潤も増加する。すなわち短期正常の問題としては労使間に対立はあるが、長期正常の問題として見れば、両者の間には調和の関係が見られるとマーシャルは見た。しかしとくに第一次大戦後イギリスの世界経済覇権は根底から揺らぎ、資本家階級は自らを中心として市民社会を動かしていく自身を失い、他方労働他者階級は政治・経済上の実力者として資本家と対等の地位に立ち、彼らが配分の是正を求めるとき資本家もこれを認め、これを前提として資本の蓄積を行う。従って配分の是正を求める労働者階級の要請は、資本蓄積への資本家階級の要求と妥協した形で社会全体の是認するところとなり、経済的厚生の増大が経験的事実として実現する。これを反映してピグーの「厚生経済学」は三つの命題—— ①他の事

情にして等しい限り、国民分配分の大きさの増加は、経済的厚生を増大する傾きがある。②他の事情にして等しい限り、国民分配分のうち貧者に帰属する割合の増加は経済的厚生を増大する傾きをもつ。③他の事情にして等しい限り、国民分配分の安定性の増大は経済的厚生を増大する傾きがある。——を提示する。

ついで1930年代、資本主義の一般的危機の時代に入ると、老熟期に入ったイギリス資本主義はさらに世界的大不況の打撃をうけ、厖大な遊体資本設備と失業者群はいわゆる‘豊富の中の貧困’の時代を特徴づける。それは従来のような単なる景気の波の中で自動的に増減する景気的失業ではなく、体勢的矛盾の現れとしての‘構造的失業’である。（資本主義的な生産関係は生産力の発展を決定的に妨げる要因に転化した）のであり、個人主義的資本主義の枠をそのままにして、たんにその悪結果だけを事後に調査する（たとえば所得分配の不平等を是正する）ことだけでは、これを克服することはできないであろう。ここでマーシャルから‘離れ’たケインズの「雇用・利子および貨幣の一般理論」(1936)が現れる。彼は‘供給はそれ自らの需要を作り出す。’というセイの法則は正しくないとして、‘有効需要’の原理を提起する。近代市民社会が発展するにつれ、‘完全雇用’の水準に相応する生産量したがって可能な国民所得の額は次第に増加するだろうが、それに応じて有効需要が増加するという保証はない。国民所得の増加につれ消費支出も増加するが、その増加率は所得の増加率にはおよばない。従って可能な国民所得の増加額と可能な消費の増加額との差を埋めるに足るだけの‘新投資需要’がなければ、全体としての有効需要は完全雇用を実現するには不足し、‘非自発的失業’が生ぜざるをえない。これが‘老熟期’における個人主義的資本主義の宿命である。このような‘不完全雇用’の状態を克服するためには、国家が中央統制により有効需要を増加しなければならず、所得分配の不均等を是正して‘消費性向’を増大させるとも有用であろう。しかしそれだけでは不十分で、もっと重要なことは金融操作により利子率を低下させ、この低下した利子率と均衡する‘資本の限界効率’に相応するところまで新投資を増加させることである。さらに国家が公共投資を

行うことも必要であろうし、資本主義の老熟期における不完全雇用はこのような方策によってのみ完全雇用の状態に導ける。これがケインズの修正資本主義的な見解である。

ケインズの「一般理論」は出版後間もなくアメリカに輸入された。当時アメリカでは（ドイツ歴史学派の系譜に属する）‘制度学派’が支配していたが、歴史のあさいアメリカでは限界原理の上に立つ数量分析に傾いており、この点からもケインズ経済学を輸入する素地は十分にあった。その後ハーヴァード大学を中心とするアメリカ・ケインジアンのグループとイギリス・ケインジアンのグループを総括してケインズ学派と名づけ、彼らが新古典学派に対して行った批判および彼らが展開した特殊な巨視的動態論である国民所得決定理論形成の重要性を指摘して‘ケインズ革命’とよんでいる。

ケインズ学派の経済学は極めて実践的・経騒的な経済学であり、それはイギリス・アメリカ資本主義がそのときどきに提起した課題を解くという点に現れている。アダム・スミスは、イギリス資本主義の生成期において神学的な自然法の思想を退け、マヌファクチュア時代の歴史経験に基づき自然法の観念を経験・合理化した。リカードは、機械および大工業時代にスミスの思想をさらに経験・合理化し、スミスになお残る形而面上学的な自然法の残り滓を取り除いた。この古典派の伝承が、ミルを通じてマーシャル・ピグーさらにケインズに伝えられたのである。スミスやリカードがその実践的経験論を内面化するため展開した実践原理は、単純商品生産の労働を基調とする‘労働価値論’であったが、この古典派的な労働価値論もまた、‘価値尺度論’として暗黙のうちにマーシャル以下に受け継がれている。ただしスミス・リカードとマーシャル以下との間には、自由競争資本主義に対する考え方に大きな相違がある。前者は自由経済の機構の中に‘安定的な調和’への傾向を無条件に認めたが、ミル→マーシャル→ピグーに至ると自然調和の現実性について危惧の念が生じており、ケインズにおいてはもはや決定的に‘自由放任の終焉’を語ることとなる。そこでは確かに資本主義の歴史的経験をあくまで追及しようとする彼らの経験科学的な態度が明らかである。しかし彼らは古典派と同じく、資本主義体制その

ものを否定・廃止しょうとするのではなく資本主義の枠内でこれを修正しようとするものである。ここにケンブリッジ学派とその発展としてのケインズ学派が、社会主義経済学としてのマルクス学派と決定的に異なる点があり、出発点において‘離れ’ているといえる。

同じくリカードから出発しながら、新古典学派とマルクス学派とは決定的に離れる。ケンブリッジ学派は、新時代の課題をイギリス市民社会の立場から解こうとしたものであり、この学派も確かに資本主義の矛盾を意識してはいたが、その対象の資本主義は150年来世界経済の覇権を握って来たイギリス資本主義であり、イギリス市民社会の立場にたっていた。他方マルクス経済学はあくまでも世界資本主義を対象とし、‘世界資本主義’に含まれる矛盾を直視し、世界の‘人類社会’（die menschliche Gesellschaht order vergesellschaftete Menschheit）の立場から資本主義の運動法則を解くものであった。「経済学批判」（1859年）「資本論」（1867～94年）「剰余価値学説史」（1905～10年）における研究対象はミル・マーシャルが対象とした19世紀半ばのイギリス資本主義であったが、それはイギリス資本主義を世界資本主義の最有力な一環として研究したのであり、いわばイギリス資本主義の研究を通じて世界資本主義の運動法則をもとめたのである。マルクスの学説体系は’人類の三つの最先進国に属する19世紀の三大精神的潮流たるドイツの古典哲学、イギリスの古典経済学およびフランスの革命的諸学説一般と結合されたフランス社会主義’を受けついで革命的に止揚統一したものであると、レーニンはいっているが、それは1840年代に遡ることができる。当時のドイツ思想界を支配していたヘーゲルの観念弁証法およびフォイエルバッハの機械的唯物論を批判して、‘弁証法的唯物論’を形成することから始められた。この1840年代は同じくリカードから出発しながら、新古典学派とマルクス学派とは決定的に離れる。

なお1840年代は、人間の実践的主体的活動が、社会そのものの物質的な運動に対象化されていく過程に関する‘経済論理’が形成された時代でもあった。あるいは弁証法的唯物論と階級闘争の理論は‘経済学批判を媒介として行われたといってよいかもしれない。「経済学的・哲学的草稿」（1844 年）において、

労働者・資本家および地主の階級対抗を論じ、貨幣・賃金・利潤・地代を分析している。さらにワルラスにおける数学の媒介とマルクスにおける哲学の媒介との対応といってもよいかもしれない。